

令和5年度

魚 沼 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

魚 沼 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
第2	審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	1
第3	審査の方法	・ ・ ・ ・ ・	1
第4	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	1

【各会計ごとの審査の概要及び意見】

【病院事業会計】	・ ・ ・ ・ ・	2
【ガス事業会計】	・ ・ ・ ・ ・	13
【水道事業会計】	・ ・ ・ ・ ・	24
【下水道事業会計】	・ ・ ・ ・ ・	36

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
4. 「－」は、該当数値のないものである。
5. 「△」は、減またはマイナスである。
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの。
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したもの。
8. 端数処理のため、合計などにおいて一致しない場合がある。

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度 魚沼市病院事業会計決算
- (2) 令和5年度 魚沼市ガス事業会計決算
- (3) 令和5年度 魚沼市水道事業会計決算
- (4) 令和5年度 魚沼市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月31日から令和6年8月26日まで

3 審査の方法

審査は、各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状況の概要は次に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

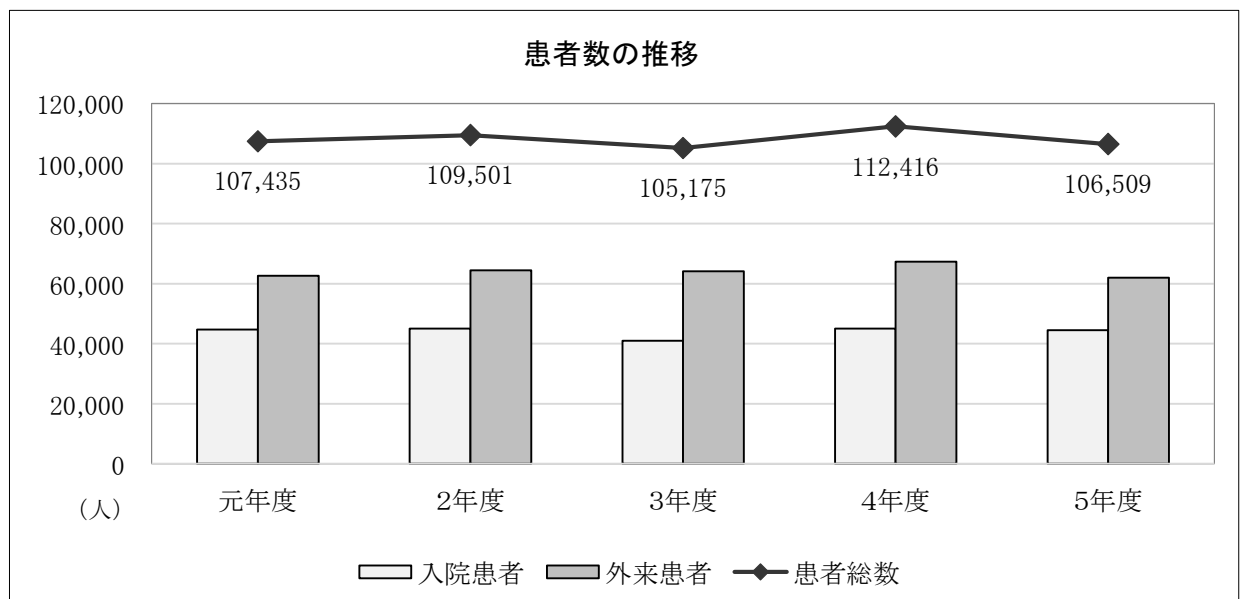
小出病院

単位:人、床、%

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
入院患者数	44,475	45,074	△ 599	△ 1.3
一般病床	30,229	29,763	466	1.6
療養病床	14,246	15,311	△ 1,065	△ 7.0
外来患者数	62,034	67,342	△ 5,308	△ 7.9
総患者数	106,509	112,416	△ 5,907	△ 5.3
1日平均				
入院患者数	121.5	123.5	△ 2.0	△ 1.6
外来患者数	245.5	267.2	△ 21.7	△ 8.1
病床数	134	134	0	0.0
一般病床	90	90	0	0.0
療養病床	44	44	0	0.0
病床利用率	90.7	92.2	△ 1.5	
一般病床	91.8	90.6	1.2	
療養病床	88.5	95.3	△ 6.8	

小出病院では、外来機能は内科、脳神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科及び皮膚科の9診療科で行い、入院機能は一般病床90床、療養病床44床で運営を行った。入院患者数は前年度に比べ、599人減少し1日平均121.5人であった。病床利用率は90.7%と前年より1.5ポイント低下した。外来患者数は人工透析分を含めて、前年度に比べ5,308人減少し1日平均245.5人であった。

令和元年度からの患者数の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位：円、％

区 分	令和５年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和４年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
医 業 収 益	41,386,000	41,385,000	100.0	4.4	△ 1,000	41,385,000
医 業 外 収 益	910,113,000	907,012,970	99.7	95.6	△ 3,100,030	743,637,540
特 別 利 益	101,000	0	0.0	0.0	△ 101,000	0
計	951,600,000	948,397,970	99.7	100.0	△ 3,202,030	785,022,540

予算額9億5,160万円に対し、決算額は9億4,840万円となり、予算額に対して320万円の減少となった。収入の主なものは、一般会計からの繰入金（5億2,793万円）である。

また、予算額に対する収入率は99.7％（前年度99.1％）で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

②収益的支出

単位：円、％

区 分	令和５年度				翌年度 繰越額	不用額	令和４年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
医 業 費 用	873,684,000	873,763,828	100.0	98.2	0	△ 79,828	842,008,973
医 業 外 費 用	16,816,000	16,270,473	96.8	1.8	0	545,527	17,205,789
特 別 損 失	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	0
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
計	891,600,000	890,034,301	99.8	100.0	0	1,565,699	859,214,762

予算額8億9,160万円に対し、決算額は8億9,003万円、157万円の不用額となった。支出の主なものは、政策的医療交付金や減価償却費からなる医業費用であり、支出全体の98.2％となった。

また、予算に対する執行率は99.8％（前年度99.3％）で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位:円、%

区 分	令和5年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和4年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	44,100,000	28,400,000	64.4	6.4	△ 15,700,000	37,600,000
出資金	36,110,000	36,109,000	100.0	8.2	△ 1,000	35,644,000
負担金	373,390,000	371,794,000	99.6	84.2	△ 1,596,000	246,274,000
補助金	5,400,000	5,488,000	101.6	1.2	88,000	0
計	459,000,000	441,791,000	96.3	100.0	△ 17,209,000	319,518,000

予算額4億5,900万円に対し、決算額は4億4,179万円となり予算額に対して1,721万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は96.3%（前年度97.4%）で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

② 資本的支出

単位:円、%

区 分	令和5年度				翌年度 繰越額	不用額	令和4年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	88,682,000	68,904,800	77.7	14.1	15,300,000	4,477,200	58,553,000
企業債償還金	419,326,000	419,324,617	100.0	85.9	0	1,383	313,924,653
予備費	4,992,000	0	0.0	0.0	0	4,992,000	0
計	513,000,000	488,229,417	95.2	100.0	15,300,000	9,470,583	372,477,653

予算額5億1,300万円に対し、決算額は4億8,823万円、翌年度繰越額1,530万円で947万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は、95.2%（前年度97.0%）で前年度に比べ1.8ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（4億4,179万円）と資本的支出合計（4億8,823万円）の差引不足額（4,644万円）は、過年度損益勘定留保資金で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
医 業 収 益	41,385,000	41,385,000	0	0.0
医 業 費 用	873,763,828	842,008,973	31,754,855	3.8
医業利益(△損失)	△ 832,378,828	△ 800,623,973	△ 31,754,855	△ 4.0
医 業 外 収 益	907,012,970	743,637,540	163,375,430	22.0
医 業 外 費 用	16,270,473	17,205,789	△ 935,316	△ 5.4
雑 利 益 (△ 損 失)	890,742,497	726,431,751	164,310,746	22.6
経 常 利 益 (△ 損 失)	58,363,669	△ 74,192,222	132,555,891	178.7
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益(△損失)	58,363,669	△ 74,192,222	132,555,891	178.7
前年度繰越剰余金(△欠損金)	△ 1,595,763,708	△ 1,521,571,486	△ 74,192,222	△ 4.9
当年度未処理剰余金(△欠損金)	△ 1,537,400,039	△ 1,595,763,708	58,363,669	3.7

① 医業損失

医業損失は、前年度に比べ4.0%（3,175万円）増加し8億3,238万円となった。これは、政策的医療交付金等の増加に伴う経費が5,918万円、給与費が56万円、資産減耗費が24万円増加し、減価償却費が2,823万円減少したことによるものである。

② 雑利益

雑利益は、前年度に比べ22.6%（1億6,431万円）増加し8億9,074万円となった。これは、医業外収益で、長期前受金戻入が1億447万円、他会計負担金が5,227万円、補助金が800万円増加したこと及び医業外費用で企業債支払利息が94万円減少したことなどによるものである。

③ 経常利益

経常利益は、前年度に比べ長期前受金戻入が多く増加したことなどから178.7%（1億3,256万円）増加し、5,836万円となった。

④ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ長期前受金戻入が多く増加したことなどから178.7%（1億3,256万円）増加し、5,836万円となった。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ4.7%減少し、47億5,303万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	4,124,177,344	4,446,331,109	△ 322,153,765	△ 7.2
	無 形 固 定 資 産	0	388,800	△ 388,800	皆減
	計	4,124,177,344	4,446,719,909	△ 322,542,565	△ 7.3
流動資産	現 金 ・ 預 金	470,400,875	458,519,162	11,881,713	2.6
	未 収 金	158,456,571	79,761,213	78,695,358	98.7
	計	628,857,446	538,280,375	90,577,071	16.8
資 産 合 計		4,753,034,790	4,985,000,284	△ 231,965,494	△ 4.7

①固定資産

固定資産は前年度に比べ7.3%減少し41億2,418万円となった。その内訳は、有形固定資産が7.2%減少し、41億2,418万円、無形固定資産が皆減の0円となった。減少の主な要因は、減価償却により資産の価値が減少したことによるものである。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ16.8%増加し6億2,886万円となった。その内訳は、現金・預金が2.6%増加し、4億7,040万円、未収金が98.7%増加し、1億5,846万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ7.4%減少し、47億71万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定負債	企 業 債	3,145,240,142	3,541,361,662	△ 396,121,520	△ 11.2
	計	3,145,240,142	3,541,361,662	△ 396,121,520	△ 11.2
流動負債	企 業 債	424,513,375	419,316,472	5,196,903	1.2
	未 払 金	106,939,104	41,037,140	65,901,964	160.6
	引 当 金	381,000	356,000	25,000	7.0
	そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
	計	531,833,479	460,709,612	71,123,867	15.4
繰延収益	長 期 前 受 金	3,082,251,665	2,756,308,965	325,942,700	11.8
	収 益 化 累 計 額	△ 2,058,613,939	△ 1,683,130,729	△ 375,483,210	△ 22.3
	計	1,023,637,726	1,073,178,236	△ 49,540,510	△ 4.6
負 債 合 計		4,700,711,347	5,075,249,510	△ 374,538,163	△ 7.4

①固定負債

固定負債（企業債のみ）は前年度に比べ11.2%減少し31億4,524万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ15.4%増加し5億3,183万円となった。その内訳は、企業債が1.2%増加し4億2,451万円、未払金が160.6%増加し1億694万円、引当金が7.0%増加し38万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ4.6%減少し10億2,364万円となった。その内訳は、長期前受金が11.8%増加し30億8,225万円、収益化累計額が22.3%増加し△20億5,861万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ158.0%増加し、5,232万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資本金	自 己 資 本 金	1,405,073,947	1,368,964,947	36,109,000	2.6
	計	1,405,073,947	1,368,964,947	36,109,000	2.6
剰余金	資 本 剰 余 金	184,649,535	136,549,535	48,100,000	35.2
	利益剰余金(△欠損金)	△ 1,537,400,039	△ 1,595,763,708	58,363,669	3.7
	計	△ 1,352,750,504	△ 1,459,214,173	106,463,669	7.3
資 本 合 計		52,323,443	△ 90,249,226	142,572,669	158.0

①資本金

資本金（自己資本金のみ）は前年度に比べ2.6%増加し14億507万円となった。

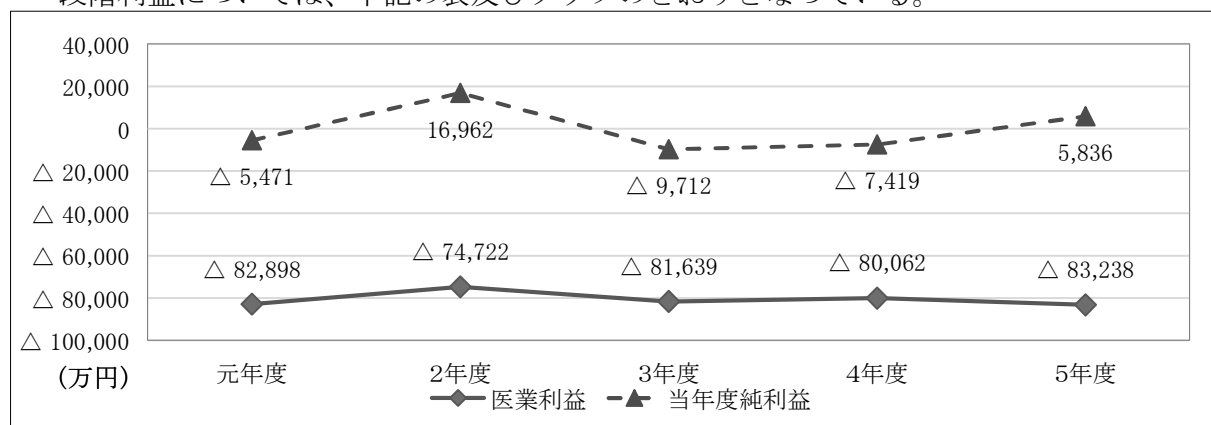
②剰余金

剰余金は前年度に比べ7.3%増加し△13億5,275万円となった。その内訳は資本剰余金が前年度に比べ35.2%増加し1億8,465万円、利益剰余金が3.7%増加し△15億3,740万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

単位:円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医業利益(△損失)	△ 828,976,733	△ 747,223,783	△ 816,391,033	△ 800,623,973	△ 832,378,828
経常利益(△損失)	△ 54,705,772	169,618,081	△ 97,474,892	△ 74,192,222	58,363,669
当年度純利益(△損失)	△ 54,705,772	169,618,081	△ 97,117,892	△ 74,192,222	58,363,669

■医業利益 = 医業収益－医業費用

入院収益、外来収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 医業利益＋医業外収益－医業外費用

病院事業活動全体（他会計負担金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①医業損失

医業損失は8億3,238万円で前年度に比べ3,176万円増加した。主な要因は、費用の減価償却費が減少した一方で交付金、補助金、修繕料等が増加したことによる。

②経常損失、当年度純損失

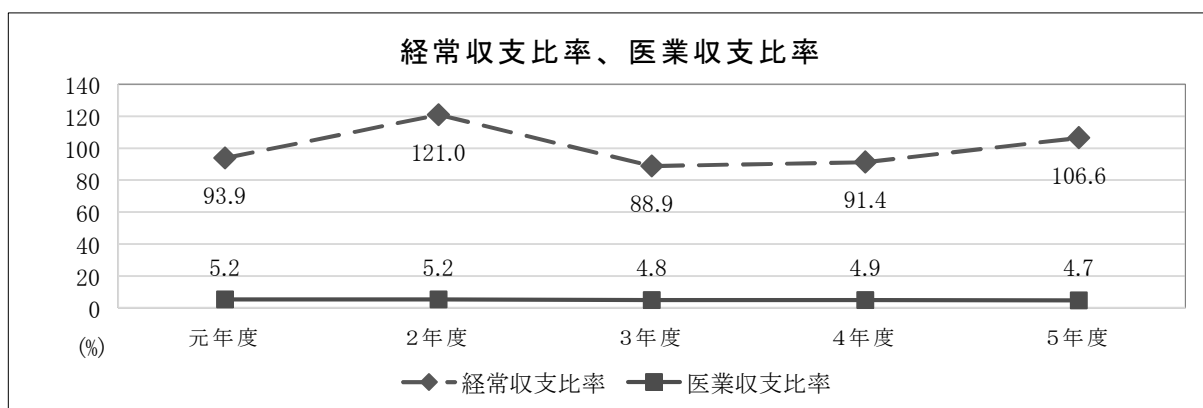
経常利益は5,836万円で前年度に比べ1億3,256万円増加した。当年度純利益も5,836万円で前年度に比べ1億3,256万円増加した。主な要因は、一般会計負担金が増加したこと及び令和3年度に借り入れした企業債の元金償還金の据置期間が終了し償還が始まったことから企業債の元金償還金分を収益化する長期前受金戻入額が増加したことによる。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。
なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

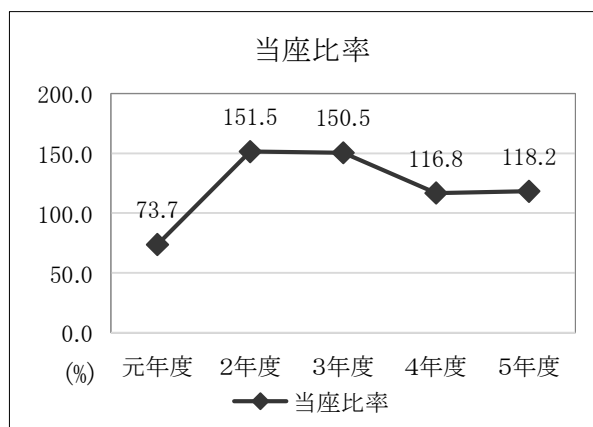
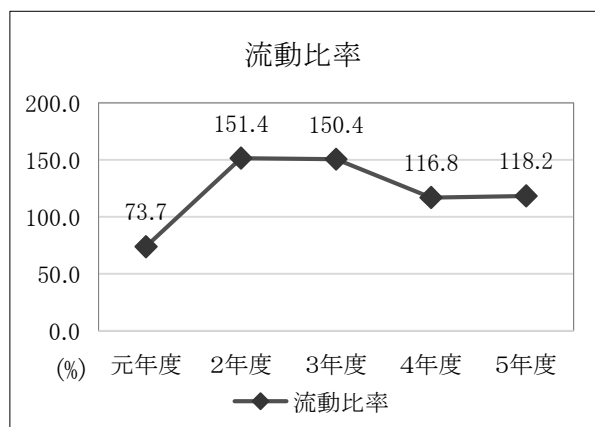
指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
医 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。



経常収支比率は106.6%で前年度に比べ15.2ポイント上昇し、医業収支比率は4.7%で前年度に比べ0.2ポイント低下した。経常収支比率の上昇は、医業外収益の増加等により比率が改善したことによるものである。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

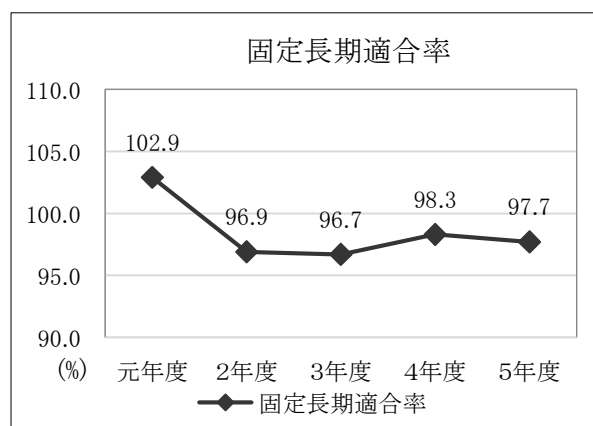
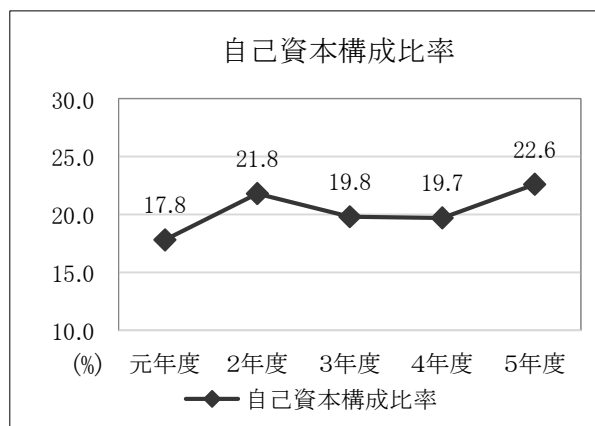
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は118.2%で前年度に比べ1.4ポイント上昇した。
当座比率は118.2%で前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいくほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は22.6%で前年度に比べ2.9ポイント上昇した。
固定長期適合率は97.7%で前年度に比べ0.6ポイント低下した。

6 むすび

業務の状況では、一般病棟90床及び療養病床44床の合計134床の入院機能、外来診療 9 診療科（内科、脳神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科、皮膚科）で病院運営を行った。

入院患者数は44,475人で前年度の45,074人より599人減少した。病床利用率は90.7%で前年度の92.2%と比べ1.5ポイント低下した。

外来患者数は62,034人で前年度より5,308人減少した。これは、小児科常勤医師が退職し市内に小児科クリニックを開業した影響等によるものと考えられ、1日平均外来患者数については245.5人で前年度よりも21.7人減少となった。

訪問看護部門は年間延べ利用者数が5,962人で、前年度に比べ1,398人増加した。

施設整備では、医療サービスの質の向上、効率化、医療提供体制の持続可能性を高めるためのデジタル技術導入の一環として、TV会議システム導入工事やネットワークセキュリティ機器の更新工事を実施した。

経営状況では、指定管理者制度（利用料金制）の導入により、入院・外来の医業収益がないことから、企業債利息償還及び指定管理者への政策的医療交付金の支出と、財源となる一般会計繰入金の収入が主な収支となっている。

総収益9億4,840万円に対し総費用8億9,004万円で、差し引き5,836万円の純利益を計上した。主な要因は、元金償還に対する一般会計負担金を長期前受金として整理しているが、令和3年度に実施した医療情報システム等の取得に関して借り入れした企業債について、本年度から元金償還が始まったことにより非資金損益項目である長期前受金が収益化されたことによるものである。

なお、市立病院運営における諸数値は、指定管理者である（一財）魚沼市医療公社の事業実績である。

訪問診療、訪問看護の充実や救急患者の受け入れ等課題は多くあると思われるが、地域でひとつの病院の実現に向け、魚沼基幹病院をはじめ関係医療機関等との連携を進め、引き続き市民のための病院として持続可能な運営に務めていただきたい。

別表

病院事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項		計算式	比 率			説明
			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.8	89.2	90.7	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.2	10.8	9.3	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	66.2	71.0	74.0	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	11.2	9.2	6.2	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	22.6	19.7	19.8	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	383.3	452.4	458.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.7	98.3	96.7	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	118.2	116.8	150.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	118.2	116.8	150.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.4	99.5	135.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	436.9	516.3	514.5	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	292.3	360.3	373.8	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	49.4	46.9	31.2	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.008	0.008	0.008	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.010	0.009	0.009	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.6	91.4	88.9	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	4.7	4.9	4.8	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 2,011.3	△ 1,934.6	△ 1,972.7	医業収益の中で、医業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.2	△ 1.4	△ 1.8	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	93.3	90.9	100.0	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

- ・ 経常収益＝医業収益＋医業外収益
- ・ 医業利益＝医業収益－医業費用
- ・ 経常費用＝医業費用＋医業外費用
- ・ 平均＝（期首＋期末）÷ 2

別表(付表)

各比率算出表

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産(BS)	4,124,177,344	4,446,719,909	4,807,605,758	4,789,039,029	5,255,962,972
流動資産(BS)	628,857,446	538,280,375	492,296,228	458,038,295	419,383,519
繰延勘定(BS)					
総資産(BS)	4,753,034,790	4,985,000,284	5,299,901,986	5,247,077,324	5,675,346,491
固定負債(BS)	3,145,240,142	3,541,361,662	3,923,078,134	3,799,202,787	4,096,206,745
流動負債(BS)	531,833,479	460,709,612	327,368,580	302,598,333	568,784,965
繰延収益(BS)	1,023,637,726	1,073,178,236	1,149,256,276	1,231,244,316	1,324,804,974
負債合計	4,700,711,347	5,075,249,510	5,399,702,990	5,333,045,436	5,989,796,684
自己資本金(BS)	1,405,073,947	1,368,964,947	1,333,320,947	1,298,135,947	1,263,403,947
借入資本金(BS)					
剰余金(BS)	△ 1,352,750,504	△ 1,459,214,173	△ 1,433,121,951	△ 1,384,104,059	△ 1,577,854,140
資本合計	52,323,443	△ 90,249,226	△ 99,801,004	△ 85,968,112	△ 314,450,193
負債資本合計	4,753,034,790	4,985,000,284	5,299,901,986	5,247,077,324	5,675,346,491
現金預金(BS)	470,400,875	458,519,162	443,488,705	354,064,748	290,006,972
未収金(BS)	158,456,571	79,761,213	49,179,300	104,345,324	129,376,547
医業収益(損益計算書)	41,385,000	41,385,000	41,385,000	41,385,000	41,385,000
医業外収益(損益計算書)	907,012,970	743,637,540	736,969,540	935,910,468	794,068,508
医業費用(損益計算書)	873,763,828	842,008,973	857,776,033	788,608,783	870,361,733
医業外費用(損益計算書)	16,270,473	17,205,789	18,053,399	19,068,604	19,797,547
特別利益(損失)	0	0	357,000	0	0
医業利益	△ 832,378,828	△ 800,623,973	△ 816,391,033	△ 747,223,783	△ 828,976,733
経常収益	948,397,970	785,022,540	778,354,540	977,295,468	835,453,508
経常費用	890,034,301	859,214,762	875,829,432	807,677,387	890,159,280
期首総資本	4,985,000,284	5,299,901,986	5,247,077,324	5,675,346,491	5,843,240,888
期末総資本(BS資産合計)	4,753,034,790	4,985,000,284	5,299,901,986	5,247,077,324	5,675,346,491
平均総資本	4,869,017,537	5,142,451,135	5,273,489,655	5,461,211,908	5,759,293,689
期首固定資産	4,446,719,909	4,807,605,758	4,789,039,029	5,255,962,972	5,679,804,597
期末固定資産(BS固定資産合計)	4,124,177,344	4,446,719,909	4,807,605,758	4,789,039,029	5,255,962,972
平均固定資産	4,285,448,627	4,627,162,834	4,798,322,394	5,022,501,001	5,467,883,785
当年度純利益	58,363,669	△ 74,192,222	△ 97,117,892	169,618,081	△ 54,705,772
企業償還額(企業債明細書)	419,324,617	313,924,653	301,603,958	475,050,319	292,152,778
減価償却額(収益費用明細書)	391,203,834	419,438,849	398,826,554	481,427,443	477,753,665

分析事項	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産構成比率	86.8	89.2	90.7	91.3	92.6
流動資産構成比率	13.2	10.8	9.3	8.7	7.4
固定負債構成比率	66.2	71.0	74.0	72.4	72.2
流動負債構成比率	11.2	9.2	6.2	5.8	10.0
自己資本構成比率	22.6	19.7	19.8	21.8	17.8
固定比率	383.3	452.4	458.1	418.2	520.2
固定長期適合率	97.7	98.3	96.7	96.9	102.9
流動比率	118.2	116.8	150.4	151.4	73.7
当座比率(酸性試験比率)	118.2	116.8	150.5	151.5	73.7
現金預金比率	88.4	99.5	135.5	117.0	51.0
負債比率	436.9	516.3	514.5	465.7	592.8
固定負債比率	292.3	360.3	373.8	331.7	405.4
流動負債比率	49.4	46.9	31.2	26.4	56.3
総資本回転率	0.008	0.008	0.008	0.008	0.007
固定資産回転率	0.010	0.009	0.009	0.008	0.008
経常収支比率	106.6	91.4	88.9	121.0	93.9
医業収支比率	4.7	4.9	4.8	5.2	4.8
医業利益対医業収益比率	△ 2,011.3	△ 1,934.6	△ 1,972.7	△ 1,805.5	△ 2,003.1
総資本利益率	1.2	△ 1.4	△ 1.8	3.1	△ 0.9
企業償還額対償還財源比率	93.3	90.9	100.0	73.0	69.1

ガ ス 事 業 会 計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

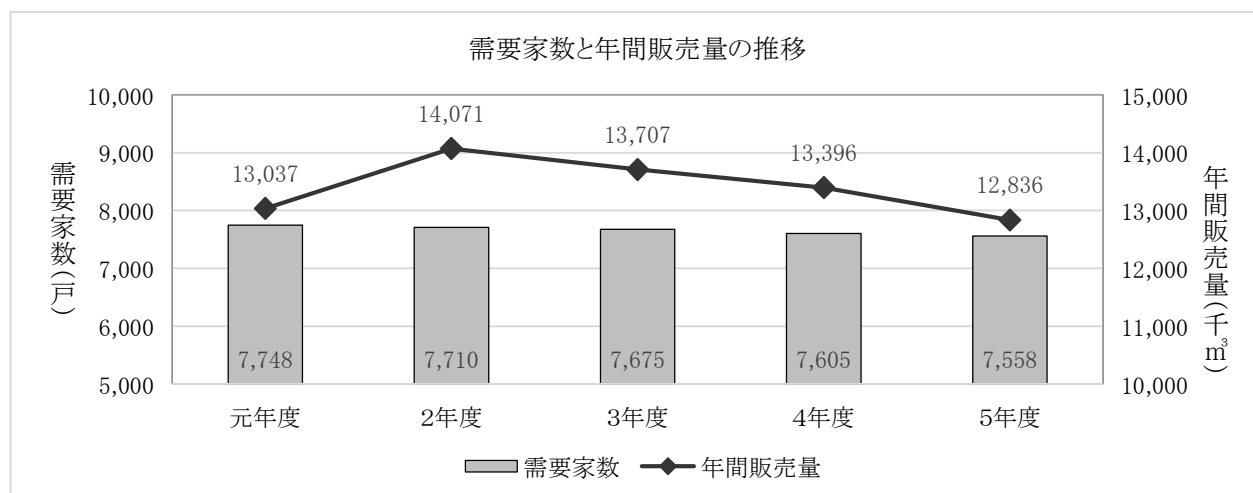
<前年度との比較>

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
					増減	増減率
年 度 末 需 要 家 数	戸	7,558	7,605	7,675	△ 47	△ 0.6
年 間 販 売 量	m ³	12,835,648	13,396,118	13,707,194	△ 560,470	△ 4.2
1 日 平 均 販 売 量	m ³	35,070	36,702	37,554	△ 1,632	△ 4.4
受 注 工 事	件	187	130	165	57	43.8
器 具 修 理	件	0	0	1	0	—

(年間販売量は、43.9535MJ/m³換算による)

当年度末需要家数は前年度に比べ0.6%減少し7,558戸となった。年間販売量は積雪量が少なく降雪期間も短かった影響により、前年度に比べ4.2%減少し12,835,648m³となった。

令和元年度からの需要家数と年間販売量の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

単位:円、%

区 分	令和5年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和4年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
営業収益	1,903,260,000	1,551,754,195	81.5	84.2	△ 351,505,805	1,977,475,681
営業外収益	294,739,000	292,090,998	99.1	15.8	△ 2,648,002	90,654,132
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	131,824
計	2,198,000,000	1,843,845,193	83.9	100.0	△ 354,154,807	2,068,261,637

予算額21億9,800万円に対し決算額は18億4,385万円となり、予算額に対して3億5,415万円の減少となった。収入の主なものは、ガス売上及び受注工事収益からなる営業収益が収入全体の84.2%、ガス価格激変緩和対策事業費補助金を含む雑収益、長期前受金戻入からなる営業外収益が収入全体の15.8%となっている。

また、予算額に対する収入率は83.9%（前年度91.8%）で、前年度に比べ7.9ポイント低下した。

② 収益的支出

単位:円、%

区 分	令和5年度				翌年度 繰越額	不用額	令和4年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	2,114,664,000	1,778,921,001	84.1	98.5	3,000,000	332,742,999	2,030,734,694
営業外費用	27,135,000	26,919,591	99.2	1.5	0	215,409	9,068,621
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	2,151,800,000	1,805,840,592	83.9	100.0	3,000,000	342,959,408	2,039,803,315

予算額21億5,180万円に対し決算額は18億584万円、翌年度繰越額300万円で3億4,296万円の不用額となった。支出の主なものは、ガス購入費や減価償却費などからなる営業費用で支出全体の98.5%となっている。

また、予算額に対する執行率は83.9%（前年度90.3%）で、前年度に比べ6.4ポイント低下した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位:円、%

区 分	令和5年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和4年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
負担金	999,000	0	0.0	-	△ 999,000	13,015,250
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	-	△ 1,000	0
計	1,000,000	0	0.0	100.0	△ 1,000,000	13,015,250

予算額100万円に対し決算額は0円となり、予算額に対して100万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は0.0%（前年度81.3%）で、前年度に比べ81.3ポイント低下した。

②資本的支出

単位:円、%

区 分	令和 5 年度				翌年度繰越額	不用額	令和 4 年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	149,975,000	115,192,173	76.8	85.4	16,451,000	18,331,827	117,406,911
企業債償還金	19,700,000	19,640,344	99.7	14.6	0	59,656	21,201,950
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	179,675,000	134,832,517	75.0	100.0	16,451,000	28,391,483	138,608,861

予算額1億7,967万円に対し、決算額は1億3,483万円、翌年度繰越額1,645万円で2,839万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は75.0%（前年度74.2%）で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計（0円）と資本的支出合計（1億3,483万円）の差引不足額（1億3,483万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（906万円）、過年度損益勘定留保資金（1億677万円）及び減債積立金（1,900万円）で補てんした。

3 経営状況について

(1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
製 品 売 上	1,380,613,972	1,767,530,071	△ 386,916,099	△ 21.9
売 上 原 価	1,305,873,559	1,527,986,291	△ 222,112,732	△ 14.5
売 上 総 利 益	74,740,413	239,543,780	△ 164,803,367	△ 68.8
供給販売及び一般管理費	315,586,612	314,251,079	1,335,533	0.4
事 業 利 益（△ 損 失）	△ 240,846,199	△ 74,707,299	△ 166,138,900	△ 222.4
営 業 雑 収 益	30,071,649	30,176,010	△ 104,361	△ 0.3
営 業 雑 費 用	27,511,176	28,073,126	△ 561,950	△ 2.0
営 業 利 益（△ 損 失）	△ 238,285,726	△ 72,604,415	△ 165,681,311	△ 228.2
営 業 外 収 益	292,073,380	90,633,704	201,439,676	222.3
営 業 外 費 用	27,464,783	2,591,357	24,873,426	959.9
経 常 利 益（△ 損 失）	26,322,871	15,437,932	10,884,939	70.5
特 別 利 益	0	131,824	△ 131,824	皆減
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益（△ 損 失）	26,322,871	15,569,756	10,753,115	69.1
前年度繰越利益剰余金（△ 欠損金）	152,951,006	156,381,250	△ 3,430,244	△ 2.2
その他未処分利益剰余金変動額	19,000,000	20,000,000	△ 1,000,000	△ 5.0
当年度未処分利益剰余金（△ 欠損金）	198,273,877	191,951,006	6,322,871	3.3

※前年度繰越利益剰余金（152,951,006円）＝

令和4年度当年度未処分利益剰余金（191,951,006円）－条例第7条による処分数額（39,000,000円）

①事業利益

製品売上が前年度より3億8,691万円減少したが、売上原価も2億2,211万円減少したことにより売上総利益は1億6,480万円減少の7,474万円となった。また、供給販売及び一般管理費が134万円増加したことから、事業利益は前年度より1億6,614万円減少し、2億4,085万円の損失となった。製品売上が減少した主な要因としては、積雪量が少なく降雪期間も短かった影響により販売量が減少したこと及びガス価格激変緩和に伴う値引き分である。

②経常利益

営業外収益の雑収益で国からのガス価格激変緩和対策事業費補助金が前年度より2億254万円増加し2億7,771万円となったことから、経常利益は前年度より1,088万円増加し、2,632万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は前年度より1,075万円増加の2,632万円となった。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ0.2%減少し、25億9,022万円となった。
資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	1,766,493,480	1,816,315,177	△ 49,821,697	△ 2.7
	無 形 固 定 資 産	1,813,800	2,155,300	△ 341,500	△ 15.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	100,000,000	0	100,000,000	皆増
	計	1,868,307,280	1,818,470,477	49,836,803	2.7
流動資産	現 金 ・ 預 金	470,929,620	485,629,645	△ 14,700,025	△ 3.0
	未 収 金	215,686,393	244,200,947	△ 28,514,554	△ 11.7
	製 品	5,323,067	7,131,382	△ 1,808,315	△ 25.4
	貯 蔵 品	29,971,015	38,855,372	△ 8,884,357	△ 22.9
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
	計	721,910,095	775,817,346	△ 53,907,251	△ 6.9
資 産 合 計		2,590,217,375	2,594,287,823	△ 4,070,448	△ 0.2

①固定資産

固定資産は前年度に比べ2.7%増加し18億6,831万円となった。その内訳は、有形固定資産が2.7%減少し17億6,649万円、無形固定資産が15.8%減少し181万円、投資その他の資産が皆増となり1億円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ6.9%減少し7億2,191万円となった。その内訳は、現金・預金が3.0%減少し4億7,093万円、未収金が11.7%減少し2億1,569万円、製品は25.4%減少し532万円、貯蔵品は22.9%減少し2,997万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ5.8%減少し、4億9,275万円となった。
負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定負債	企 業 債	81,936,729	98,238,871	△ 16,302,142	△ 16.6
	引 当 金	74,386,000	45,886,000	28,500,000	62.1
	計	156,322,729	144,124,871	12,197,858	8.5
流動負債	企 業 債	16,302,142	19,640,344	△ 3,338,202	△ 17.0
	引 当 金	7,944,000	7,524,000	420,000	5.6
	未 払 金	165,698,634	191,724,630	△ 26,025,996	△ 13.6
	前 受 金	0	0	0	—
	そ の 他 流 動 負 債	2,000,000	2,467,500	△ 467,500	△ 18.9
	計	191,944,776	221,356,474	△ 29,411,698	△ 13.3
繰延収益	長 期 前 受 金	1,445,505,917	1,448,795,963	△ 3,290,046	△ 0.2
	収 益 化 累 計 額	△ 1,301,021,535	△ 1,291,132,102	△ 9,889,433	△ 0.8
	計	144,484,382	157,663,861	△ 13,179,479	△ 8.4
負 債 合 計		492,751,887	523,145,206	△ 30,393,319	△ 5.8

①固定負債

固定負債は前年度に比べ8.5%増加し1億5,632万円となった。その内訳は、企業債が16.6%減少し8,194万円、引当金が62.1%増加し7,438万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ13.3%減少し1億9,194万円となった。その内訳は、企業債が17.0%減少し1,630万円、引当金が5.6%増加し794万円、未払金が13.6%減少し1億6,570万円、前受金が0円、その他流動負債が18.9%減少し200万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ8.4%減少し、1億4,448万円となった。その内訳は、長期前受金が0.2%減少し14億4,550万円、収益化累計額が0.8%増加し△13億102万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ1.3%増加し、20億9,747万円となった。
資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資本金	自 己 資 本 金	1,729,191,611	1,709,191,611	20,000,000	1.2
	計	1,729,191,611	1,709,191,611	20,000,000	1.2
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0	0	—
	利益剰余金(△欠損金)	368,273,877	361,951,006	6,322,871	1.7
	計	368,273,877	361,951,006	6,322,871	1.7
資 本 合 計		2,097,465,488	2,071,142,617	26,322,871	1.3

① 資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度に比べ1.2%増加し17億2,919万円となった。

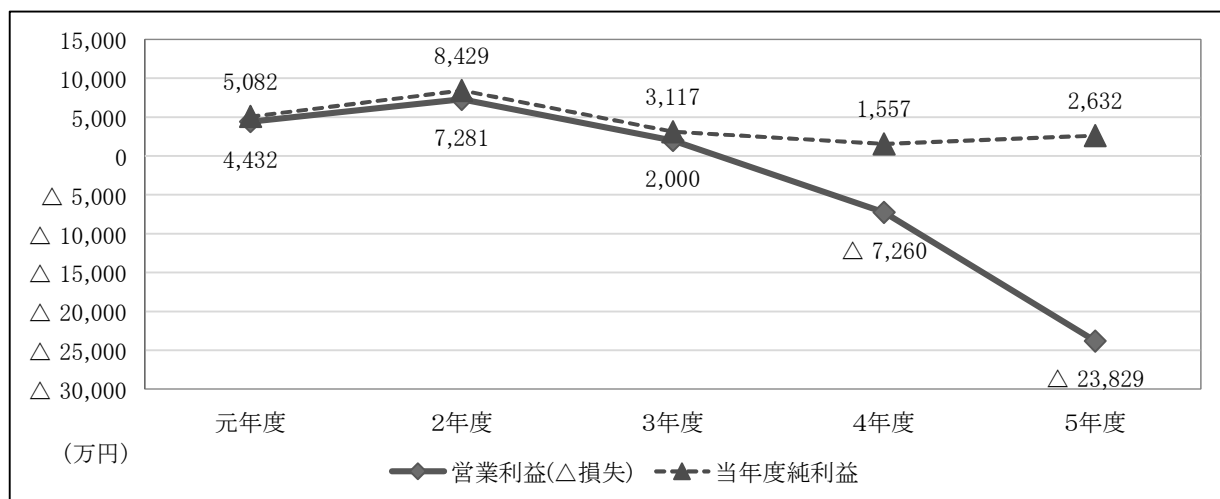
② 剰余金

剰余金は利益剰余金のみであり、前年度に比べ1.7%増加し3億6,827万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業利益(△損失)	44,322,181	72,806,575	19,995,507	△ 72,604,415	△ 238,285,726
経 常 利 益	50,634,093	84,289,715	31,168,121	15,437,932	26,322,871
当年度純利益	50,819,028	84,289,715	31,168,121	15,569,756	26,322,871

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益=(製品売上+営業雑収益)-(売上原価+供給販売及び一般管理費+営業雑費用)
ガスの売上及び受注工事収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用
ガス事業活動全体(雑収益、雑支出などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益=経常利益+特別利益-特別損失
特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は2億3,829万円となっているが、主な要因は、ガス価格激変緩和措置に伴う値引き分である。

②経常利益、当年度純利益

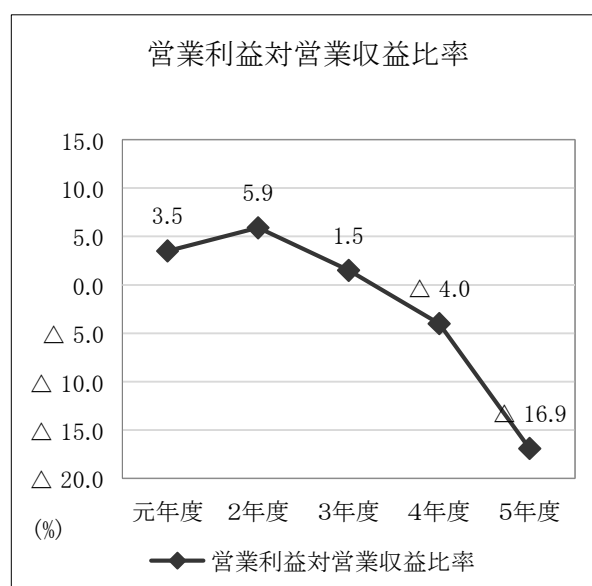
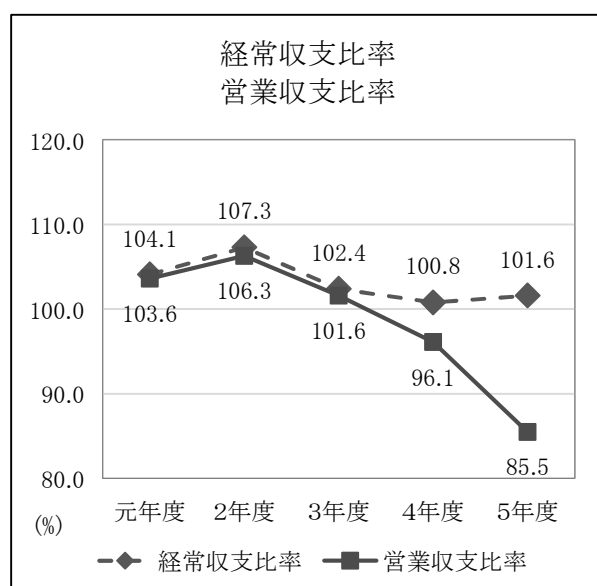
経常利益は、ガス価格激変緩和対策事業費補助金2億7,771万円による営業外収益が増加したことで2,632万円となり前年度より1,088万円増加した。また、当年度純利益は2,632万円の前年度より1,075万円増加した。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

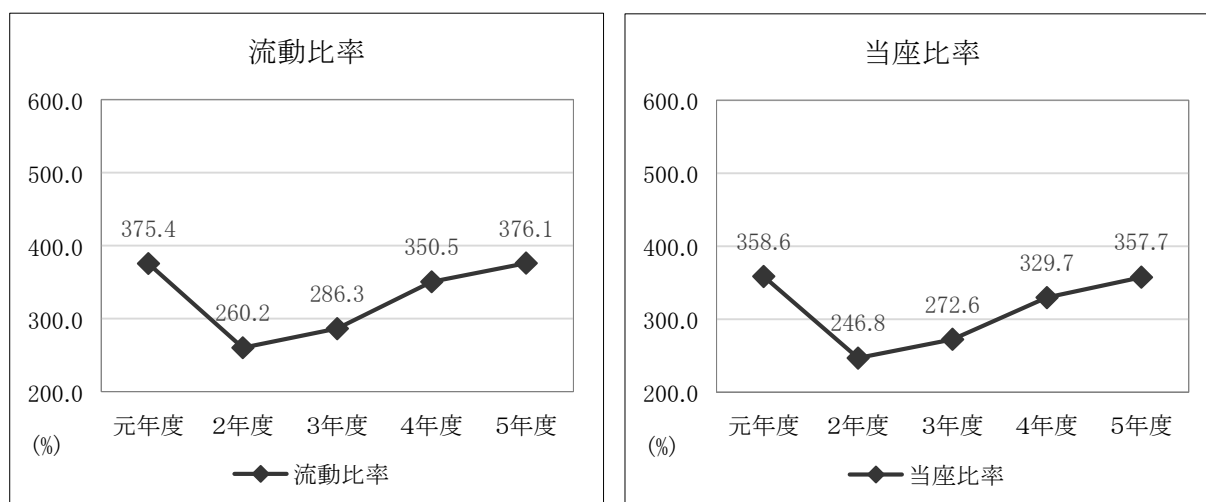


経常収支比率は101.6%で前年度に比べ0.8ポイント上昇し、営業収支比率は85.5%で前年度に比べ10.6ポイント低下した。

営業利益対営業収益比率は△16.9%で前年度に比べ12.9ポイント低下した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

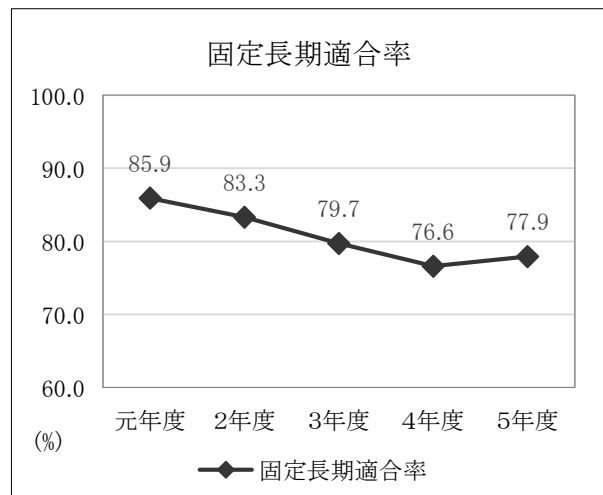
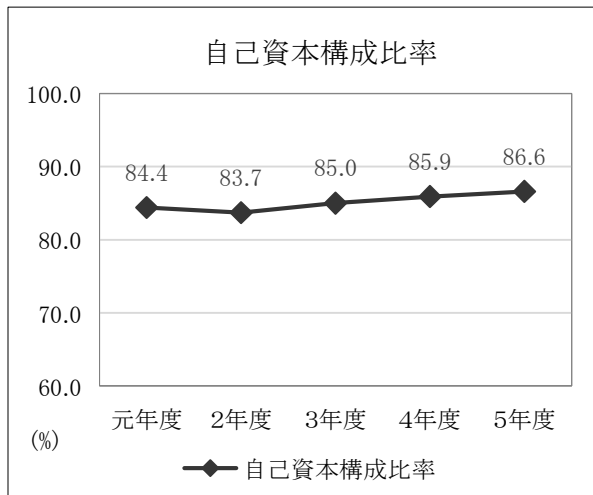
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は376.1%で前年度に比べ25.6ポイント上昇し、当座比率は357.7%で前年度に比べ28.0ポイント上昇した。上昇した主な要因は、流動資産の未収金が減少した一方で現金・預金が増加し、流動負債の未払金が減少したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は86.6%で前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

固定長期適合率は77.9%で前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

6 むすび

業務状況では、需要家数は前年度と比べ0.6%減少し7,558戸となり、積雪量が少なく降雪期間も短かった影響で、ガス販売量については一般家庭用と融雪契約などの小口供給が前年度に比べ減少した。また、これまで需要を伸ばしてきた水の郷工業団地のボイラー燃料などに使用される大口供給についても減少となった。

ガス料金について、液化天然ガス価格は低下してきたものの比較的高い水準の中、国が実施するガス価格激変緩和対策事業費補助金の活用により、ガス料金負担の軽減を行った。

施設整備では、ガス管路の地震対策として、竜光地内ほか2か所で老朽化したガス管の布設替工事を行い、273mの耐震化対策を実施した。また、四日町地内の国道17号での受入導管の布設替工事を実施し、ガス経年管対策事業が完了したことにより、ガスの安定供給が図られた。

経営状況の収入面では、小口販売量が前年度比93.9%、大口販売量は同97.5%と減少し、ガス売上は前年度より3億8,692万円減少した。一方、国が実施するガス価格激変緩和対策事業費補助金は前年度より2億254万円の増加となった。

費用面では、年間販売量の減少及び輸入ガス価格が低下したことから、前年度より製造費が8,599万円、売上原価が1億3,613万円減少し、ガス事業費用全体では前年度より1億9,647万円の大幅な減少となり、純利益は2,632万円の計上となった。

水の郷工業団地進出企業の需要については、引き続き関係課等と連携協力し、水の郷工業団地の発展に寄与されたい。

また、原料価格については世界情勢等に大きく影響を受けるほか、需要量についても気候による影響を受けやすい事業であるが、原料価格や国の補助制度等の動向を注視するとともに、引き続き「魚沼市ガス事業経営戦略」に基づき、適正価格での供給、保安体制の維持、計画的な投資に基づく施設管理を目指し、持続可能な経営及び市民への安定供給に努めていきたい。

別表

ガス事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項		計算式	比 率			説明
			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	72.1	70.1	71.8	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	27.9	29.9	28.2	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	6.0	5.6	5.2	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	7.4	8.5	9.8	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	86.6	85.9	85.0	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.3	81.6	84.5	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	77.9	76.6	79.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100％以下が望ましい。100％を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	376.1	350.5	286.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200％以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	357.7	329.7	272.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100％以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	245.3	219.4	200.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	15.5	16.4	17.7	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100％以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	7.0	6.5	6.1	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100％以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	8.6	9.9	11.6	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.544	0.7	0.5	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.765	1.0	0.7	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.6	100.8	102.4	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	85.5	96.1	101.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 16.9	△ 4.0	1.5	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.0	0.6	1.2	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	10.9	12.2	11.5	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

- ・ 営業収益＝ガス売上＋営業雑収益
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 営業利益＝営業収益－営業費用
- ・ 営業費用＝売上原価＋供給販売及び一般管理費＋営業雑費用
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 平均＝（期首＋期末）÷ 2

別表(付表)

各 比 率 算 出 表

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産(BS)	1,868,307,280	1,818,470,477	1,870,897,803	1,979,339,198	2,010,132,635
流動資産(BS)	721,910,095	775,817,346	733,737,412	642,139,511	450,427,278
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	2,590,217,375	2,594,287,823	2,604,635,215	2,621,478,709	2,460,559,913
固定負債(BS)	156,322,729	144,124,871	134,787,215	179,862,165	263,606,652
流動負債(BS)	191,944,776	221,356,474	256,266,990	246,743,092	119,987,195
繰延収益(BS)	144,484,382	157,663,861	158,008,149	170,468,712	136,851,041
負債合計	492,751,887	523,145,206	549,062,354	597,073,969	520,444,888
自己資本金(BS)	1,729,191,611	1,709,191,611	1,684,191,611	1,684,191,611	1,684,191,611
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	368,273,877	361,951,006	371,381,250	340,213,129	255,923,414
資本合計	2,097,465,488	2,071,142,617	2,055,572,861	2,024,404,740	1,940,115,025
負債資本合計	2,590,217,375	2,594,287,823	2,604,635,215	2,621,478,709	2,460,559,913
現金預金(BS)	470,929,620	485,629,645	514,147,888	444,895,998	349,552,773
未収金(BS)	215,686,393	244,200,947	184,313,649	164,172,741	80,669,291
営業収益(製品売上) (損益計算書)	1,380,613,972	1,767,530,071	1,264,302,341	1,203,497,685	1,238,818,877
営業雑収益(損益計 算書)	30,071,649	30,176,010	32,925,894	22,239,604	41,719,664
営業外収益(損益計 算書)	292,073,380	90,633,704	14,165,327	15,181,976	11,289,687
営業費用 雑費用除 く(損益計算書)	1,621,460,171	1,842,237,370	1,246,689,497	1,132,724,503	1,197,441,121
営業雑費用	27,511,176	28,073,126	30,543,231	20,206,211	38,775,239
営業外費用(損益計 算書)	27,464,783	2,591,357	2,992,713	3,698,836	4,977,775
特別利益・損失(損 益計算書)	0	131,824	0	0	184,935
営業利益	△ 238,285,726	△ 72,604,415	19,995,507	72,806,575	44,322,181
経常収益	1,702,759,001	1,888,339,785	1,311,393,562	1,240,919,265	1,291,828,228
経常費用	1,676,436,130	1,872,901,853	1,280,225,441	1,156,629,550	1,241,194,135
期首総資本	2,594,287,823	2,604,635,215	2,621,478,709	2,460,559,913	2,453,245,867
期末総資本(BS資産 合計)	2,590,217,375	2,594,287,823	2,604,635,215	2,621,478,709	2,460,559,913
平均総資本	2,592,252,599	2,599,461,519	2,613,056,962	2,541,019,311	2,456,902,890
期首固定資産	1,818,470,477	1,870,897,803	1,979,339,198	2,010,132,635	1,892,022,753
期末総資本(BS固定 資産合計)	1,868,307,280	1,818,470,477	1,870,897,803	1,979,339,198	2,010,132,635
平均固定資産	1,843,388,879	1,844,684,140	1,925,118,501	1,994,735,917	1,951,077,694
当年度純利益	26,322,871	15,569,756	31,168,121	84,289,715	50,819,028
企業債償還額(企業 債明細書)	19,640,344	21,201,950	24,144,487	38,362,435	49,433,734
減価償却額(収益費 用明細書)	153,202,551	157,843,711	179,081,847	188,745,619	171,172,282

分析事項	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産構成比率	72.1	70.1	71.8	75.5	81.7
流動資産構成比率	27.9	29.9	28.2	24.5	18.3
固定負債構成比率	6.0	5.6	5.2	6.9	10.7
流動負債構成比率	7.4	8.5	9.8	9.4	4.9
自己資本構成比率	86.6	85.9	85.0	83.7	84.4
固定比率	83.3	81.6	84.5	90.2	96.8
固定長期適合率	77.9	76.6	79.7	83.3	85.9
流動比率	376.1	350.5	286.3	260.2	375.4
当座比率(酸性試験比率)	357.7	329.7	272.6	246.8	358.6
現金預金比率	245.3	219.4	200.6	180.3	291.3
負債比率	15.5	16.4	17.7	19.4	18.5
固定負債比率	7.0	6.5	6.1	8.2	12.7
流動負債比率	8.6	9.9	11.6	11.2	5.8
総資本回転率	0.544	0.692	0.496	0.482	0.521
固定資産回転率	0.765	0.975	0.674	0.614	0.656
経常収支比率	101.6	100.8	102.4	107.3	104.1
営業収支比率	85.5	96.1	101.6	106.3	103.6
営業利益対営業収益比率	△ 16.9	△ 4.0	1.5	5.9	3.5
総資本利益率	1.0	0.6	1.2	3.3	2.1
企業債償還額対償還財源比率	10.9	12.2	11.5	14.1	22.3

水道事業会計

1 業務状況について

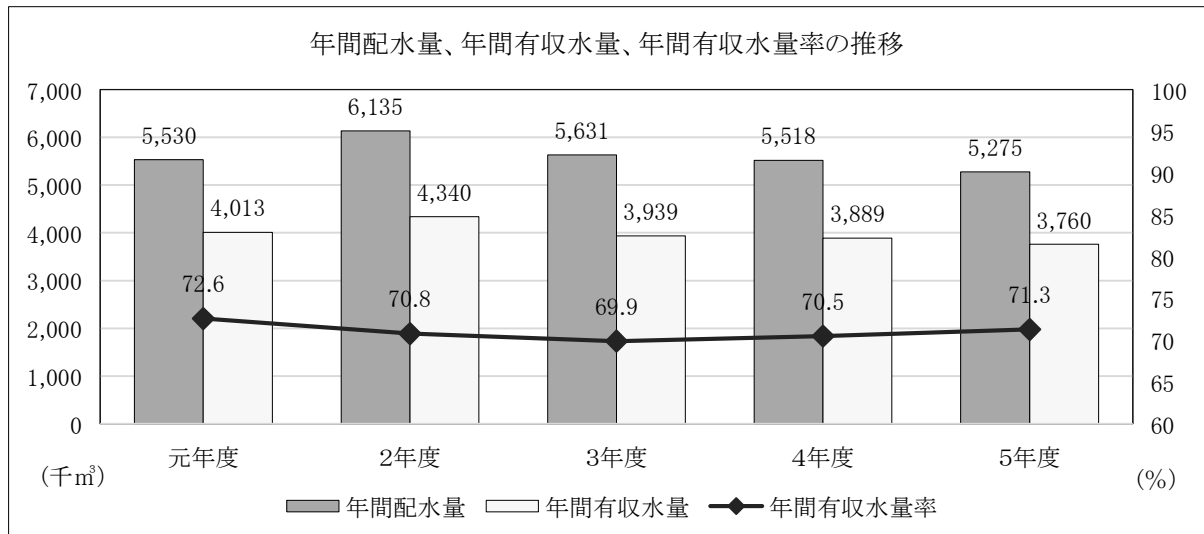
業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
					増減	増減率
給水人口	人	32,344	32,894	33,558	△ 550	△ 1.7
給水戸数	戸	14,104	14,175	14,235	△ 71	△ 0.5
年間配水量	m ³	5,275,118	5,518,119	5,630,921	△ 243,001	△ 4.4
年間有収水量	m ³	3,759,800	3,889,386	3,938,628	△ 129,586	△ 3.3
年間有収水量率	%	71.3	70.5	69.9	0.8	1.1

給水人口は前年度に比べ1.7%減少し32,344人となり、給水戸数については0.5%減少し14,104戸となった。年間有収水量は、前年度に比べ3.3%減少し3,759,800m³となり、年間有収水量率については0.8ポイント上昇し71.3%となった。

なお、過去5年間の年間配水量、年間有収水量及び年間有収水量率の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、%

区 分		令和 5 年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和 4 年度 決算額
		予算額	決算額	収入率	構成比		
上水道事業収益	営業収益	279,100,000	264,282,242	94.7	86.4	△ 14,817,758	272,307,308
	営業外収益	42,899,000	41,495,088	96.7	13.6	△ 1,403,912	40,680,257
	特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
	計	322,000,000	305,777,330	95.0	100.0	△ 16,222,670	312,987,565
簡易水道事業収益	営業収益	302,300,000	289,249,600	95.7	51.3	△ 13,050,400	298,287,400
	営業外収益	283,589,000	275,210,594	97.0	48.7	△ 8,378,406	256,636,610
	特別利益	111,000	100,934	90.9	0.0	△ 10,066	96,800
	計	586,000,000	564,561,128	96.3	100.0	△ 21,438,872	555,020,810
合計		908,000,000	870,338,458	95.9	—	△ 37,661,542	868,008,375

上水道事業収益は予算額3億2,200万円に対し決算額3億578万円となり、予算額に対し1,622万円の減少となった。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益が収入全体の86.4%、長期前受金戻入、資本費繰入収益からなる営業外収益が収入全体の13.6%となっている。また、予算額に対する収入率は95.0%（前年度97.1%）で、前年度に比べ2.1ポイント低下した。

簡易水道事業収益は予算額5億8,600万円に対し決算額5億6,456万円となり、予算額に対し2,144万円の減少となっている。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益が収入全体の51.3%、長期前受金戻入、資本費繰入収益からなる営業外収益が収入全体の48.7%となっている。また、予算額に対する収入率は96.3%（前年度99.6%）で、前年度に比べ3.3ポイント低下した。

②収益的支出

単位:円、%

区 分		令和 5 年度				翌年度 繰越額	不用額	令和 4 年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比率			
上水道事業費用	営業費用	293,510,000	249,200,327	84.9	97.0	3,000,000	41,309,673	277,894,515
	営業外費用	7,677,000	7,655,380	99.7	3.0	0	21,620	11,717,674
	特別損失	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0
	予 備 費	8,512,000	0	0	0.0	0	8,512,000	0
	計	309,700,000	256,855,707	82.9	100.0	3,000,000	49,844,293	289,612,189
簡易水道事業費用	営業費用	535,900,000	477,240,221	89.1	95.5	0	58,659,779	526,061,993
	営業外費用	22,394,000	22,391,003	100	4.5	0	2,997	24,208,485
	特別損失	111,000	96,800	87.2	0.0	0	14,200	96,800
	予 備 費	9,195,000	0	0	0.0	0	9,195,000	0
	計	567,600,000	499,728,024	88.0	100.0	0	67,871,976	550,367,278
合計		877,300,000	756,583,731	86.2	—	3,000,000	117,716,269	839,979,467

上水道事業費用は予算額3億970万円に対し、決算額は2億5,686万円、翌年度繰越額300万円で4,984万円の不用額となった。支出の主なものは、総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の97.0%となっている。また、予算額に対する執行率は82.9%（前年度95.4%）で、前年度に比べ12.5ポイント低下した。

簡易水道事業費用は予算額5億6,760万円に対し、決算額は4億9,973万円、6,787万円の不用額となった。支出の主なものは配水及び給水費や減価償却費からなる営業費用で、支出全体の95.5%となっている。また、予算額に対する執行率は88.0%（前年度96.5%）で、前年度に比べ8.5ポイント低下した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位:円、%

区 分	令和5年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和4年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
上水道事業 資本的収入	負担金	599,000	0	0.0	△ 599,000	0
	補償料	400,000	0	0.0	△ 400,000	0
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0
	計	1,000,000	0	0.0	△ 1,000,000	0
簡易水道事業 資本的収入	企業債	263,800,000	192,600,000	73.0	△ 71,200,000	141,800,000
	負担金	1,000	0	0.0	△ 1,000	19,165,300
	補償料	7,498,000	1,512,755	20.2	△ 5,985,245	5,800,000
	固定資産売却代金	1,000	2,544	254.4	1,544	0
	出資金	14,300,000	14,285,000	99.9	△ 15,000	34,650,000
	計	285,600,000	208,400,299	73.0	△ 77,199,701	201,415,300
合計		286,600,000	208,400,299	72.7	△ 78,199,701	201,415,300

上水道事業資本的収入は予算額100万円に対し、決算額は0円となり予算額に対し100万円の減少となった。

簡易水道事業資本的収入は予算額2億8,560万円に対し、決算額は2億840万円となり、予算額に対して7,720万円の減少となった。収入の主なものは企業債及び出資金である。また、予算額に対する収入率は73.0%（前年度84.3%）で、前年度に比べ11.3ポイント低下した。

②資本的支出

単位:円、%

区分		令和 5 年度				翌年度 繰越額	不用額	令和 4 年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比率			
上水道事業 資本的支出	建設改良費	227,763,000	141,376,103	62.1	83.6	33,049,000	53,337,897	91,082,094
	企業債償還金	27,900,000	27,802,091	99.6	16.4	0	97,909	32,295,802
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	265,663,000	169,178,194	63.7	100.0	33,049,000	63,435,806	123,377,896
簡易水道事業 資本的支出	建設改良費	309,400,000	217,496,719	70.3	45.8	21,000,000	70,903,281	194,904,753
	企業債償還金	257,600,000	257,544,588	100.0	54.2	0	55,412	249,946,010
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	577,000,000	475,041,307	82.3	100.0	21,000,000	80,958,693	444,850,763
合計		842,663,000	644,219,501	76.5	—	54,049,000	144,394,499	568,228,659

上水道事業資本的支出は予算額2億6,566万円に対し、決算額は1億6,918万円、翌年度繰越額3,305万円、6,343万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は63.7%（前年度57.3%）で、前年度に比べ6.4ポイント上昇した。

簡易水道事業資本的支出は予算額5億7,700万円に対し、決算額は4億7,504万円、翌年度繰越額2,100万円、8,096万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は、82.3%（前年度90.0%）で前年度に比べ7.7ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（2億840万円）と資本的支出合計（6億4,422万円）の差引不足額（4億3,582万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（3,133万円）、過年度損益勘定留保資金（3億7,749万円）及び減債積立金（2,700万円）で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	503,326,314	518,789,683	△ 15,463,369	△ 3.0
営 業 費 用	706,996,158	778,801,309	△ 71,805,151	△ 9.2
営業利益(△損失)	△ 203,669,844	△ 260,011,626	56,341,782	21.7
営 業 外 収 益	311,614,351	293,378,715	18,235,636	6.2
営 業 外 費 用	25,874,626	28,622,682	△ 2,748,056	△ 9.6
経常利益(△損失)	82,069,881	4,744,407	77,325,474	1629.8
特 別 利 益	100,934	96,800	4,134	4.3
特 別 損 失	88,000	88,000	0	0.0
当年度純利益(△損失)	82,082,815	4,753,207	77,329,608	1626.9
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	439,970,165	462,216,958	△ 22,246,793	△ 4.8
その他未処分利益剰余金変動額	27,000,000	32,000,000	△ 5,000,000	△ 15.6
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	549,052,980	498,970,165	50,082,815	10.0

①営業損失

営業損失は、営業収益では前年度と比較して、給水収益が1,610万円減少し、その他営業収益が64万円増加したことにより1,546万円減少し、営業費用では前年度と比較して、原水及び浄水費が744万円、配水及び給水費が2,694万円、業務費が1,029万円、総係費が1,496万円、減価償却費が676万円及び資産減耗費が558万円減少し、その他営業費用が17万円増加したことにより7,180万円減少したため、営業損失が前年度より5,634万円減少の2億367万円となった。

②経常利益

経常利益は前年度と比較して、営業外収益の他会計補助金が462万円、長期前受金戻入が356万円減少した一方で、資本費繰入収益が2,832万円増加したこと及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が383万円減少したことなどにより営業外収支が前年度より2,098万円増加の2億8,574万円となり、営業損失の2億367万円を差し引いた8,207万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は経常利益から特別利益・特別損失を差し引いた8,208万円となり、前年に比較して7,733万円増加となった。

4 財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ1.6%減少し、96億2,033万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	8,426,519,709	8,506,677,387	△ 80,157,678	△ 0.9
	無 形 固 定 資 産	5,992,098	7,403,998	△ 1,411,900	△ 19.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	697,667,000	597,667,000	100,000,000	16.7
	計	9,130,178,807	9,111,748,385	18,430,422	0.2
流動資産	現 金 ・ 預 金	423,337,290	591,188,076	△ 167,850,786	△ 28.4
	未 収 金	62,823,421	66,770,143	△ 3,946,722	△ 5.9
	貯 蔵 品	3,991,760	2,631,220	1,360,540	51.7
	前 払 金	0	0	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
	計	490,152,471	660,589,439	△ 170,436,968	△ 25.8
資 産 合 計		9,620,331,278	9,772,337,824	△ 152,006,546	△ 1.6

①固定資産

固定資産は前年度に比べ0.2%増加し91億3,018万円となった。その内訳は、有形固定資産が0.9%減少し84億2,652万円、無形固定資産が19.1%減少し599万円、投資その他の資産が16.7%増加し6億9,767万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ25.8%減少し4億9,015万円となった。その内訳は、現金・預金が28.4%減少し4億2,334万円、未収金が5.9%減少し6,282万円、貯蔵品が51.7%増加し399万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ4.7%減少し、49億9,144万円となった。

負債の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定負債	企 業 債	2,376,353,002	2,461,786,187	△ 85,433,185	△ 3.5
	引 当 金	27,132,600	27,132,600	0	0.0
	計	2,403,485,602	2,488,918,787	△ 85,433,185	△ 3.4
流動負債	企 業 債	278,033,185	285,346,679	△ 7,313,494	△ 2.6
	未 払 金	25,175,943	31,974,649	△ 6,798,706	△ 21.3
	引 当 金	7,280,000	7,249,000	31,000	0.4
	そ の 他 流 動 負 債	4,000,000	9,531,600	△ 5,531,600	△ 58.0
	計	314,489,128	334,101,928	△ 19,612,800	△ 5.9
繰延収益	長 期 前 受 金	5,691,511,111	5,696,963,442	△ 5,452,331	△ 0.1
	収 益 化 累 計 額	△ 3,418,045,620	△ 3,280,169,575	△ 137,876,045	△ 4.2
	計	2,273,465,491	2,416,793,867	△ 143,328,376	△ 5.9
負 債 合 計		4,991,440,221	5,239,814,582	△ 248,374,361	△ 4.7

①固定負債

固定負債は前年度に比べ3.4%減少し24億349万円となった。その内訳は、企業債が3.5%減少し23億7,635万円、引当金が前年と同額の2,713万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ5.9%減少し3億1,449万円となった。その内訳は、企業債が2.6%減少し2億7,803万円、未払金が21.3%減少し2,518万円、引当金が0.4%増加し728万円、その他流動負債は58.0%減少し400万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ5.9%減少し22億7,347万円となった。その内訳は、長期前受金が0.1%減少し56億9,151万円、収益化累計額が4.2%増加し△34億1,804万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ2.1%増加し、46億2,889万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資本金	自 己 資 本 金	3,785,848,743	3,739,563,743	46,285,000	1.2
	計	3,785,848,743	3,739,563,743	46,285,000	1.2
剰余金	資 本 剰 余 金	1,389,393	1,389,393	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	841,652,921	791,570,106	50,082,815	6.3
	計	843,042,314	792,959,499	50,082,815	6.3
資 本 合 計		4,628,891,057	4,532,523,242	96,367,815	2.1

①資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度に比べ1.2%増加し37億8,585万円となった。

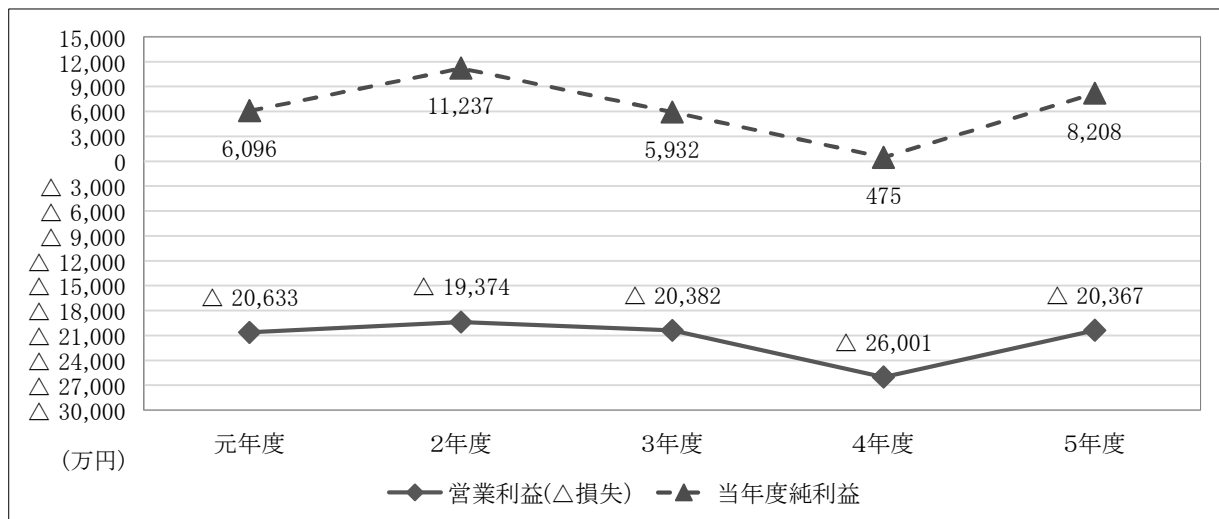
②剰余金

剰余金は前年度に比べ6.3%増加し8億4,304万円となった。その内訳は、資本剰余金が前年と同額の139万円、利益剰余金が6.3%増加の8億4,165万円となった。

5 財務分析について

(1)段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業利益(△損失)	△ 206,331,438	△ 193,735,802	△ 203,821,423	△ 260,011,626	△ 203,669,844
経常利益	56,957,611	112,361,484	59,146,954	4,744,407	82,069,881
当年度純利益	60,964,651	112,369,404	59,320,678	4,753,207	82,082,815

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益 = 営業収益－営業費用

水道料金等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益＋営業外収益－営業外費用

水道事業活動全体（他会計補助金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は2億367万円で前年度に比べ5,634万円減少した。主な要因は、給水人口等の減少による営業収益は減少したものの、動力費の減少や各種調査計画の見直し等による営業費用の減少による。

②経常利益、当年度純利益

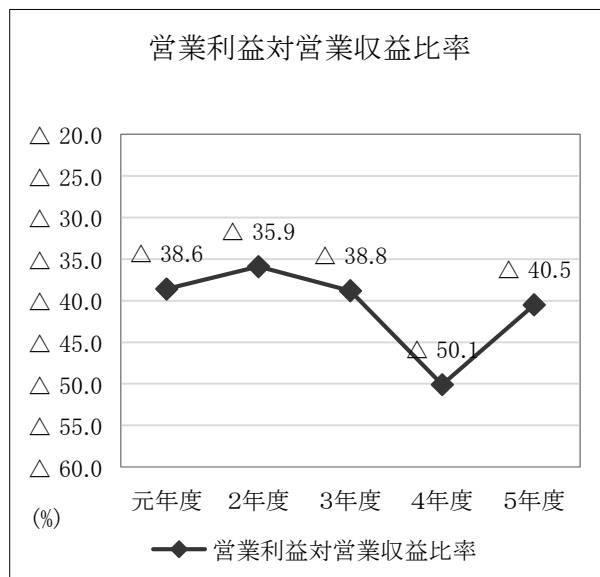
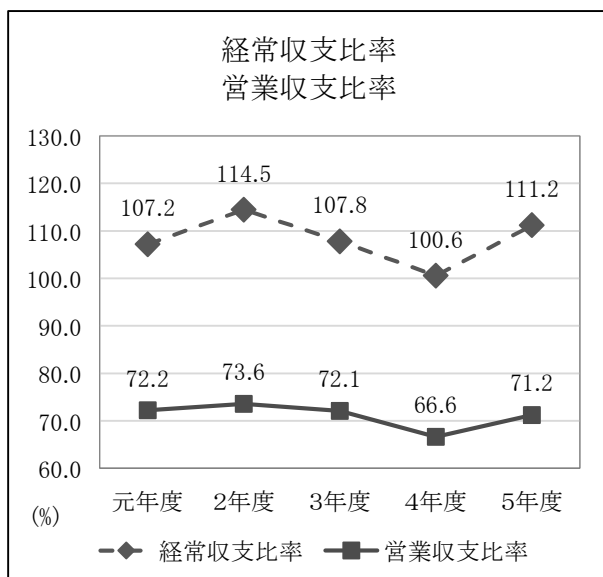
経常利益は8,207万円、当年度純利益は8,208万円で、それぞれ前年度より7,733万円増加した。主な要因は営業利益の増加による。

(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別紙のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

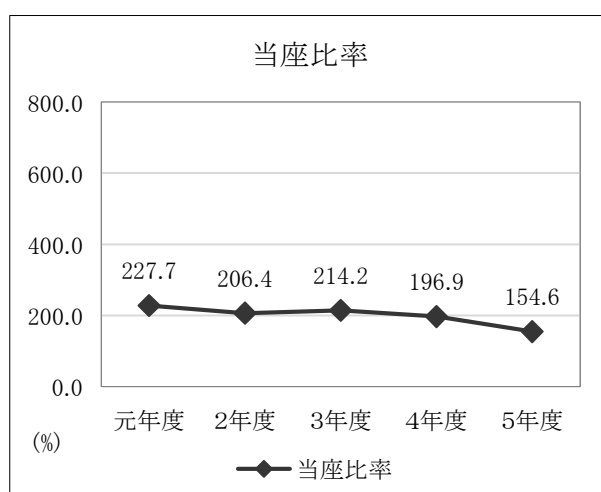
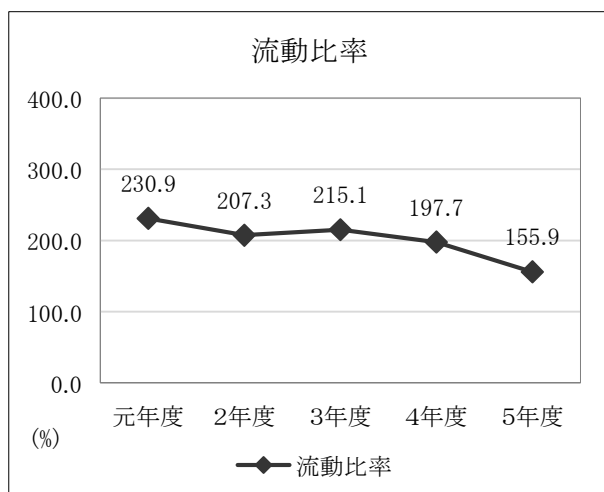
指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。



経常収支比率は111.2%で前年度に比べ10.6ポイント上昇し、営業収支比率は71.2%で前年度に比べ4.6ポイント上昇した。営業利益対営業収益比率は△40.5%で前年度に比べ9.6ポイント上昇した。それぞれの指標が上昇した主な要因は、営業費用が減少したことによる。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

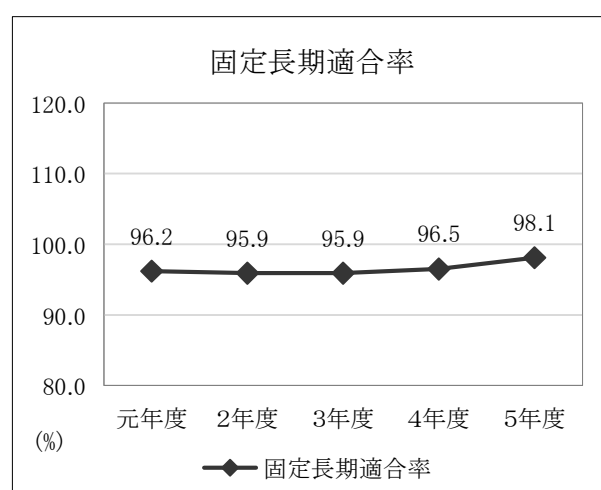
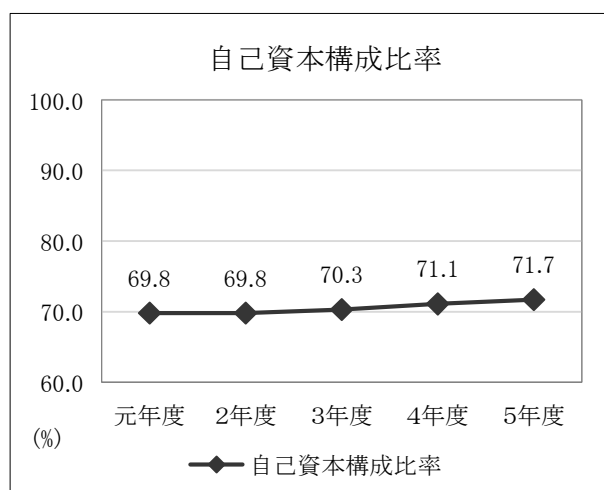
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は155.9%で前年度に比べ41.8ポイント低下し、当座比率も154.6%で前年度に比べ42.3ポイント低下した。主な要因は、流動資産のうち現金・預金が減少したことによる。

③安全性…長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は71.7%で前年度に比べ0.6ポイント上昇した。
固定長期適合率は98.1%で前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

6 むすび

業務状況では、年度末給水戸数は前年度より71戸減少し14,104戸となった。また、年間配水量は前年度より243,001m³減少の5,275,118m³、年間有収水量は前年度より129,586m³減少の3,759,800m³となった。

施設整備については、老朽管対策として、大倉沢地内ほか10か所で1,979mの水道管の布設替工事を実施した。また、山口配水池に配水ポンプを設置し低水圧地区の解消を図ったほか老朽設備の更新を実施した。

経営状況の収入面では、人口減少等に伴う水道使用量の減少により給水収益が、前年度比で1,610万円減の5億92万円となった。

費用面では、動力費が916万円、委託料が958万円減少したことに加え、漏水に係る修繕・調査内容及び各種調査計画の見直し等で費用を抑制したことにより、営業費用が7,181万円減少し、営業損失は5,634万円減少の2億367万円となった。これに長期前受金戻入や一般会計からの繰入金等の営業外収益により、純利益は8,208万円の計上となった。

なお、本年度末の企業債残高は26億5,439万円で、対前年度比9,275万円の減少となった。

有収水量率については、改善が図られており、前年度の70.5%から0.8ポイント上昇し、71.3%となった。

魚沼市は面積が広大であり、管路が長く水道処理施設が多い為、水道管等の老朽化に伴う費用も多額となってきたが、費用対効果を踏まえた費用の抑制に努めた結果、経常利益は増加している。しかしながら、人口減少等に伴う有収水量が減少傾向にある中で現在の経営状況を維持していくことは厳しい現状にあることが見込まれる。県内でも比較的安価な料金対系となっているが、引き続き、経営改善・経費節減を図るとともに費用対効果を考慮した老朽化した施設の計画的更新への取り組み、市民への安定供給に努めていただきたい。

別表

水道事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項		計算式	比 率			説明
			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.9	93.2	92.6	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	5.1	6.8	7.4	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債＋資本}} \times 100$	25.0	25.5	26.3	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債＋資本}} \times 100$	3.3	3.4	3.4	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債＋資本}} \times 100$	71.7	71.1	70.3	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	132.3	131.1	131.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	98.1	96.5	95.9	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	155.9	197.7	215.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	154.6	196.9	214.2	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	134.6	176.9	192.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	39.4	40.6	42.3	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	34.8	35.8	37.4	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	4.6	4.8	4.9	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.052	0.052	0.052	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.055	0.056	0.056	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.2	100.6	107.8	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	71.2	66.6	72.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 40.5	△ 50.1	△ 38.8	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.8	0.0	0.6	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額＋当年度純利益}} \times 100$	58.4	67.6	58.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・営業利益＝営業収益－営業費用
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・平均＝（期首＋期末）÷ 2

別表(付表)

各比率算出表

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産(BS)	9,130,178,807	9,111,748,385	9,276,535,544	9,339,139,601	9,404,238,989
流動資産(BS)	490,152,471	660,589,439	739,419,735	777,229,334	648,990,119
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	9,620,331,278	9,772,337,824	10,015,955,279	10,116,368,935	10,053,229,108
固定負債(BS)	2,403,485,602	2,488,918,787	2,632,465,466	2,677,307,278	2,759,589,554
流動負債(BS)	314,489,128	334,101,928	343,694,613	374,907,411	281,037,013
繰延収益(BS)	2,273,465,491	2,416,793,867	2,546,675,165	2,656,781,889	2,736,261,588
負債合計	4,991,440,221	5,239,814,582	5,522,835,244	5,708,996,578	5,776,888,155
自己資本金(BS)	3,785,848,743	3,739,563,743	3,107,725,115	3,081,298,115	3,062,636,115
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	843,042,314	792,959,499	1,385,394,920	1,326,074,242	1,213,704,838
資本合計	4,628,891,057	4,532,523,242	4,493,120,035	4,407,372,357	4,276,340,953
負債資本合計	9,620,331,278	9,772,337,824	10,015,955,279	10,116,368,935	10,053,229,108
現金預金(BS)	423,337,290	591,188,076	662,648,486	623,786,656	616,305,033
未収金(BS)	62,823,421	66,770,143	73,692,499	149,990,768	23,562,406
営業収益(損益計算書)	503,326,314	518,789,683	525,458,605	539,668,727	534,663,026
営業外収益(損益計算書)	311,614,351	293,378,715	296,101,077	347,976,358	307,952,403
営業費用(損益計算書)	706,996,158	778,801,309	729,280,028	733,404,529	740,994,464
営業外費用(損益計算書)	25,874,626	28,622,682	33,132,700	41,879,072	44,663,354
特別利益(損失)	12,934	8,800	173,724	7,920	4,007,040
営業利益	△ 203,669,844	△ 260,011,626	△ 203,821,423	△ 193,735,802	△ 206,331,438
経常収益	814,940,665	812,168,398	821,559,682	887,645,085	842,615,429
経常費用	732,870,784	807,423,991	762,412,728	775,283,601	785,657,818
期首総資本	9,772,337,824	10,015,955,279	10,116,368,935	10,053,229,108	10,219,585,466
期末総資本(BS資産合計)	9,620,331,278	9,772,337,824	10,015,955,279	10,116,368,935	10,053,229,108
平均総資本	9,696,334,551	9,894,146,552	10,066,162,107	10,084,799,022	10,136,407,287
期首固定資産	9,111,748,385	9,276,535,544	9,339,139,601	9,404,238,989	9,450,868,641
期末固定資産(BS固定資産合計)	9,130,178,807	9,111,748,385	9,276,535,544	9,339,139,601	9,404,238,989
平均固定資産	9,120,963,596	9,194,141,965	9,307,837,573	9,371,689,295	9,427,553,815
当年度純利益	82,082,815	4,753,207	59,320,678	112,369,404	60,964,651
企業債償還額(企業債明細書)	285,346,679	282,241,812	275,382,276	257,462,556	242,729,671
減価償却額(収益費用明細書)	406,160,190	412,923,597	409,201,898	410,950,038	410,381,265

分析事項	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産構成比率	94.9	93.2	92.6	92.3	93.5
流動資産構成比率	5.1	6.8	7.4	7.7	6.5
固定負債構成比率	25.0	25.5	26.3	26.5	27.4
流動負債構成比率	3.3	3.4	3.4	3.7	2.8
自己資本構成比率	71.7	71.1	70.3	69.8	69.8
固定比率	132.3	131.1	131.8	132.2	134.1
固定長期適合率	98.1	96.5	95.9	95.9	96.2
流動比率	155.9	197.7	215.1	207.3	230.9
当座比率(酸性試験比率)	154.6	196.9	214.2	206.4	227.7
現金預金比率	134.6	176.9	192.8	166.4	219.3
負債比率	39.4	40.6	42.3	43.2	43.4
固定負債比率	34.8	35.8	37.4	37.9	39.4
流動負債比率	4.6	4.8	4.9	5.3	4.0
総資本回転率	0.052	0.052	0.052	0.054	0.053
固定資産回転率	0.055	0.056	0.056	0.058	0.057
経常収支比率	111.2	100.6	107.8	114.5	107.2
営業収支比率	71.2	66.6	72.1	73.6	72.2
営業利益対営業収益比率	△ 40.5	△ 50.1	△ 38.8	△ 35.9	△ 38.6
総資本利益率	0.8	0.0	0.6	1.1	0.6
企業債償還額対償還財源比率	58.4	67.6	58.8	49.2	51.5

下水道事業会計

1 業務状況について

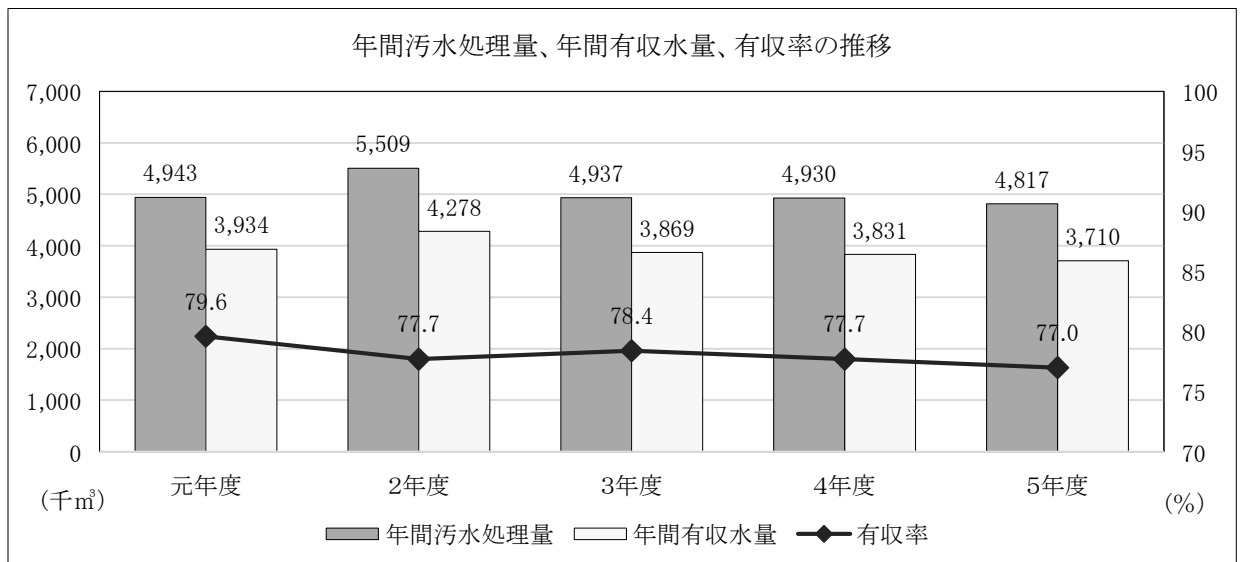
業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
					増減	増減率
処理可能人口	人	32,820	33,382	34,067	△ 562	△ 1.7
水洗化人口	人	31,951	32,445	33,067	△ 494	△ 1.5
行政区域内人口	人	32,876	33,438	34,125	△ 562	△ 1.7
普及率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	0.0
水洗化率	%	97.4	97.2	97.1	0.2	0.2
年間汚水処理量	m ³	4,816,870	4,929,995	4,936,709	△ 113,125	△ 2.3
年間有収水量	m ³	3,710,464	3,830,986	3,868,795	△ 120,522	△ 3.1
有収率	%	77.0	77.7	78.4	△ 0.7	△ 0.9

当年度末処理可能人口は前年度に比べ1.7%減少し32,820人となり、水洗化人口も前年度に比べ1.5%減少し31,951人となった。

年間汚水処理量の実績は前年度に比べると113,125m³減少した。また、年間有収水量の実績は前年度に比べると120,522m³減少した。有収率については前年度と比べ0.7ポイント低下し77.0%となった。令和元年度からの年間汚水処理量、年間有収水量及び有収率の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、%

区 分	令和 5 年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和 4 年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
営 業 収 益	834,000,000	813,375,261	97.5	35.4	△ 20,624,739	838,688,799
営 業 外 収 益	1,500,999,000	1,483,978,233	98.9	64.6	△ 17,020,767	1,448,097,921
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	16,449
計	2,335,000,000	2,297,353,494	98.4	100.0	△ 37,646,506	2,286,803,169

予算額23億3,500万円に対し決算額は22億9,735万円となり、予算額に対して3,765万円の減額となった。収入の主なものは、下水道使用料、雨水処理負担金及びその他営業収益からなる営業収益が収入全体の35.4%、他会計補助金や長期前受金戻入などからなる営業外収益が収入全体の64.6%となっている。

また、予算額に対する収入率は98.4%（前年度97.8%）で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

②収益的支出

単位:円、%

区 分	令和 5 年度				翌年度 繰越額	不用額	令和 4 年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営 業 費 用	2,210,477,000	2,126,023,101	96.2	96.1	8,038,000	76,415,899	2,114,605,233
営 業 外 費 用	88,754,000	87,186,709	98.2	3.9	0	1,567,291	110,736,495
特 別 損 失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予 備 費	9,545,000	0	0.0	0.0	0	9,545,000	0
計	2,308,777,000	2,213,209,810	95.9	100.0	8,038,000	87,529,190	2,225,341,728

予算額23億878万円に対し決算額は22億1,321万円、翌年度繰越額804万円で、不用額は8,753万円となった。支出の主なものは、管渠費、処理場費及び減価償却費などの営業費用で支出全体の96.1%となっている。また、予算額に対する執行率は95.9%（前年度96.2%）で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位:円、%

区 分	令和5年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和4年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
企 業 債	649,600,000	398,600,000	61.4	70.5	△ 251,000,000	291,300,000
補 助 金	227,030,000	160,980,000	70.9	28.5	△ 66,050,000	40,650,000
負担金及び分担金	6,898,000	5,460,700	79.2	1.0	△ 1,437,300	4,275,450
補 償 料	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	8,843,085
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
出 資 金	0	0	—	0.0	0	118,732,000
計	883,530,000	565,040,700	64.0	100.0	△ 318,489,300	463,800,535

予算額8億8,353万円に対し決算額は5億6,504万円となり、予算額に比べ3億1,849万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は64.0%（前年度61.4%）で、2.6ポイント上昇した。

② 資本的支出

単位:円、%

区 分	令和5年度				翌年度 繰越額	不用額	令和4年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	1,001,650,000	613,653,514	61.3	39.2	166,061,000	221,935,486	396,639,400
企業債償還金	951,900,000	951,826,246	100.0	60.8	0	73,754	1,063,083,685
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	1,963,550,000	1,565,479,760	79.7	100.0	166,061,000	232,009,240	1,459,723,085

予算額19億6,355万円に対し決算額は15億6,548万円、翌年度繰越額1億6,606万円で、不用額は2億3,201万円となった。

また、予算額に対する執行率は79.7%（前年度80.1%）で、前年度より0.4ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（5億6,504万円）と資本的支出合計（15億6,548万円）の差引不足額（10億44万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（3,909万円）、過年度損益勘定留保資金（3億4,087万円）、減債積立金（1,800万円）及び当年度損益勘定留保資金（6億248万円）で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位：円、％

科 目	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	739,664,106	762,676,735	△ 23,012,629	△ 3.0
営 業 費 用	2,064,068,163	2,055,233,498	8,834,665	0.4
営 業 利 益（△ 損 失）	△ 1,324,404,057	△ 1,292,556,763	△ 31,847,294	△ 2.5
営 業 外 収 益	1,459,170,714	1,437,104,345	22,066,369	1.5
営 業 外 費 用	89,828,919	112,902,861	△ 23,073,942	△ 20.4
経 常 利 益（△ 損 失）	44,937,738	31,644,721	13,293,017	42.0
特 別 利 益	0	16,449	△ 16,449	皆減
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益（△ 損失）	44,937,738	31,661,170	13,276,568	41.9
前年度繰越利益剰余金（△ 欠損金）	305,741,877	292,080,707	13,661,170	4.7
その他未処分利益剰余金変動額	18,000,000	17,000,000	1,000,000	5.9
当年度未処分利益剰余金（△ 欠損金）	368,679,615	340,741,877	27,937,738	8.2

① 営業損失

営業損失は、下水道使用料等の営業収益が前年度と比較して2,301万円の減少となり、処理場費等の営業費用が前年度と比較して884万円増加したため、前年度より3,185万円増加の13億2,440万円となった。

② 経常利益

経常利益は前年度と比較して、営業外収益の他会計補助金が6,064万円、長期前受金戻入が2,437万円が減少した一方で、資本費繰入収益が1億478万円増加したこと及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が2,429万円減少したことなどにより営業外収支が前年度より4,514万円増加の13億6,934万円となり、営業損失の13億2,440万円を差し引いた4,494万円となった。

③ 当年度純利益

当年度純利益は前年度より1,328万円増加の4,494万円となった。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ2.9%減少し、317億2,107万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増 減	増 減 率
固定資産	有形固定資産	28,106,286,383	28,841,129,758	△ 734,843,375	△ 2.5
	無形固定資産	3,074,363,093	3,128,976,494	△ 54,613,401	△ 1.7
	投資その他の資産	2,200,000	2,200,000	0	0.0
	計	31,182,849,476	31,972,306,252	△ 789,456,776	△ 2.5
流動資産	現金・預金	436,458,799	611,572,503	△ 175,113,704	△ 28.6
	未収金	99,664,087	91,971,228	7,692,859	8.4
	貯蔵品	2,098,180	1,406,770	691,410	49.1
	前払金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	計	538,221,066	704,950,501	△ 166,729,435	△ 23.7
資産合計		31,721,070,542	32,677,256,753	△ 956,186,211	△ 2.9

① 固定資産

固定資産は前年度に比べ2.5%減少し311億8,285万円となった。その内訳は、有形固定資産は2.5%減少し281億629万円、無形固定資産は1.7%減少し30億7,436万円、投資その他の資産は前年度同額の220万円となった。

② 流動資産

流動資産は前年度に比べ23.7%減少し5億3,822万円となった。その内訳は、現金・預金が28.6%減少し4億3,646万円、未収金が8.4%増加し9,966万円、貯蔵品が49.1%増加し210万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ4.9%減少し、195億7,904万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定負債	企 業 債	4,676,218,776	5,098,305,012	△ 422,086,236	△ 8.3
	計	4,676,218,776	5,098,305,012	△ 422,086,236	△ 8.3
流動負債	企 業 債	820,686,236	951,826,246	△ 131,140,010	△ 13.8
	未 払 金	57,373,933	33,083,683	24,290,250	73.4
	引 当 金	4,048,000	3,967,000	81,000	2.0
	そ の 他 流 動 負 債	4,313,500	4,506,000	△ 192,500	△ 4.3
	計	886,421,669	993,382,929	△ 106,961,260	△ 10.8
繰延収益	長 期 前 受 金	28,592,857,175	28,441,547,446	151,309,729	0.5
	収 益 化 累 計 額	△ 14,576,459,516	△ 13,953,073,334	△ 623,386,182	△ 4.5
	計	14,016,397,659	14,488,474,112	△ 472,076,453	△ 3.3
負 債 合 計		19,579,038,104	20,580,162,053	△ 1,001,123,949	△ 4.9

①固定負債

固定負債は企業債のみで、前年度に比べ8.3%減少し46億7,622万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ10.8%減少し8億8,642万円となった。その内訳は、企業債が13.8%減少し8億2,069万円、未払金が73.4%増加し5,737万円、引当金が2.0%増加し405万円、その他流動負債が4.3%減少し431万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ3.3%減少し140億1,640万円となった。その内訳は、長期前受金が0.5%増加し285億9,286万円及び収益化累計額が4.5%増加し△145億7,646万円となった。

(3) 資本

資本の総額は、前年度に比べ0.4%増加し、121億4,203万円となった。

資本の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資本金	自 己 資 本 金	11,702,259,329	11,685,259,329	17,000,000	0.1
	計	11,702,259,329	11,685,259,329	17,000,000	0.1
剰余金	資 本 剰 余 金	71,093,494	71,093,494	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	368,679,615	340,741,877	27,937,738	8.2
	計	439,773,109	411,835,371	27,937,738	6.8
資 本 合 計		12,142,032,438	12,097,094,700	44,937,738	0.4

①資本金

資本金は自己資本金のみで、前年度に比べ0.1%増加し117億226万円となった。

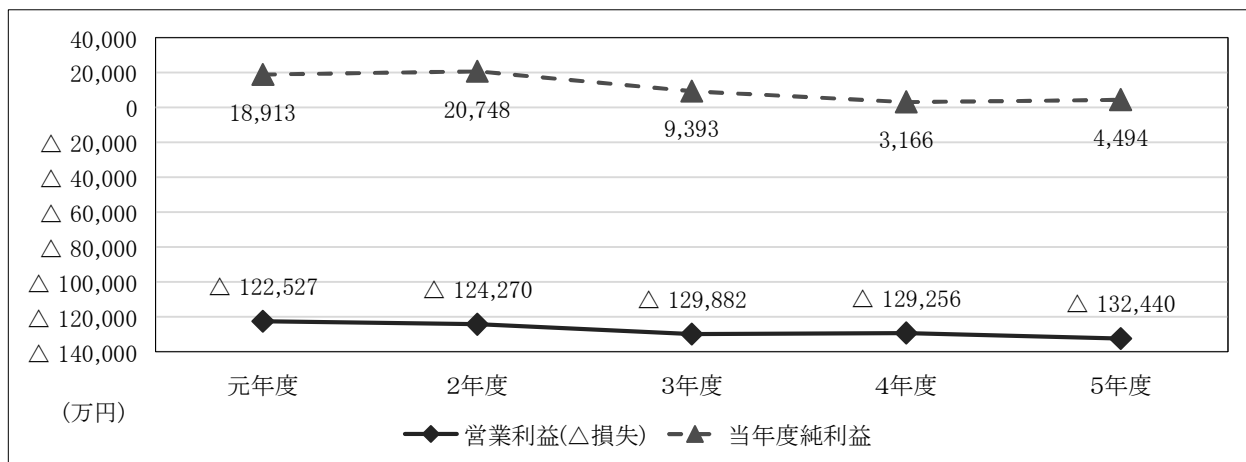
②剰余金

剰余金は前年度に比べ6.8%増加し4億3,977万円となった。その内訳は、資本剰余金が前年度同額の7,109万円、利益剰余金が8.2%増加の3億6,868万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位: 円

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業利益(△損失)	△ 1,225,265,448	△ 1,242,699,245	△ 1,298,823,742	△ 1,292,556,763	△ 1,324,404,057
経 常 利 益	189,134,942	207,477,760	93,933,588	31,644,721	44,937,738
当年度純利益	189,134,942	207,477,760	93,933,588	31,661,170	44,937,738

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益 = 営業収益－営業費用

下水道使用料等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益＋営業外収益－営業外費用

下水道事業活動全体（受取利息等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は13億2,440万円で、前年度に比べ3,184万円増加した。

②経常利益、当年度純利益

経常利益は4,494万円で、前年度に比べ1,330万円増加した。

当年度純利益は4,494万円で、前年度に比べ1,328万円増加した。

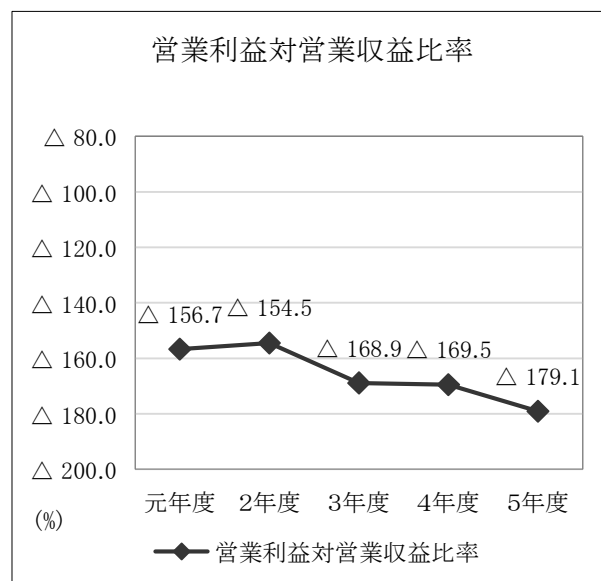
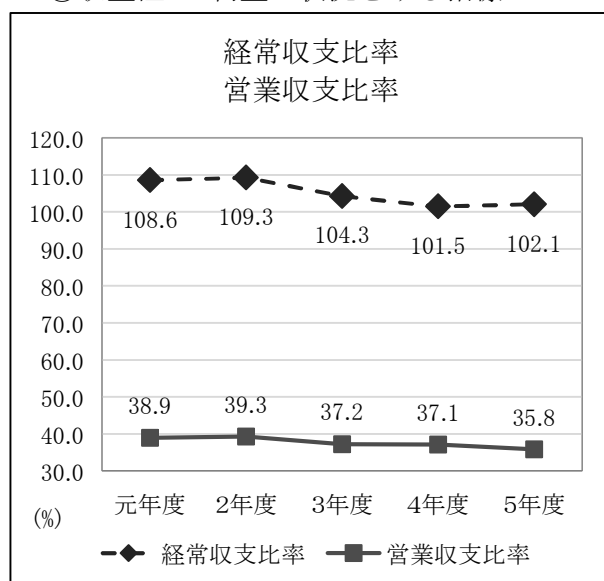
(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。

なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

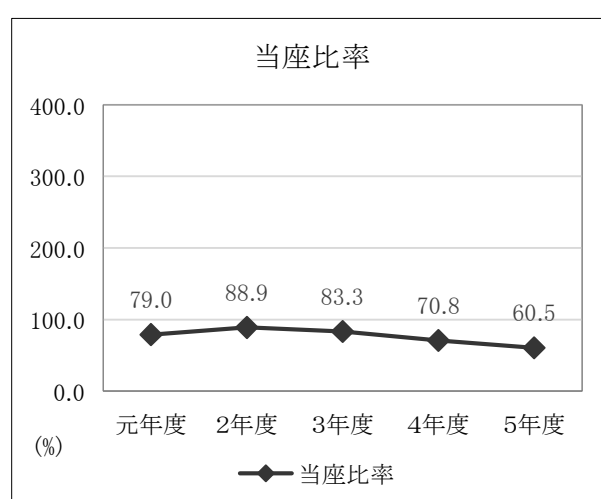
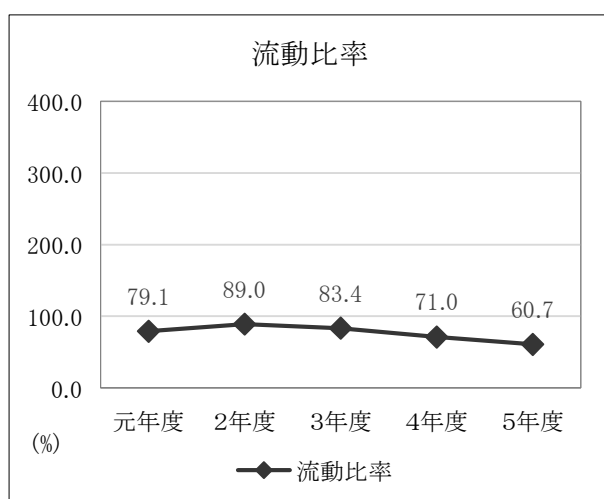
①収益性・・・利益の状況をみる指標



経常収支比率は102.1%で前年度に比べ0.6ポイント上昇し、営業収支比率は35.8%で前年度に比べ1.3ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△179.1%で、前年度に比べ9.6ポイント低下した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

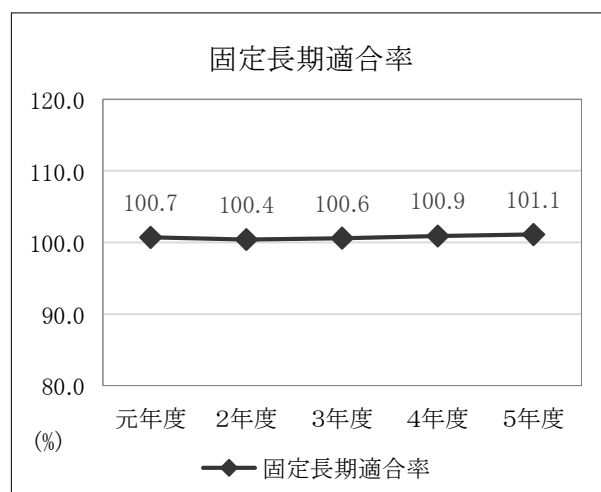
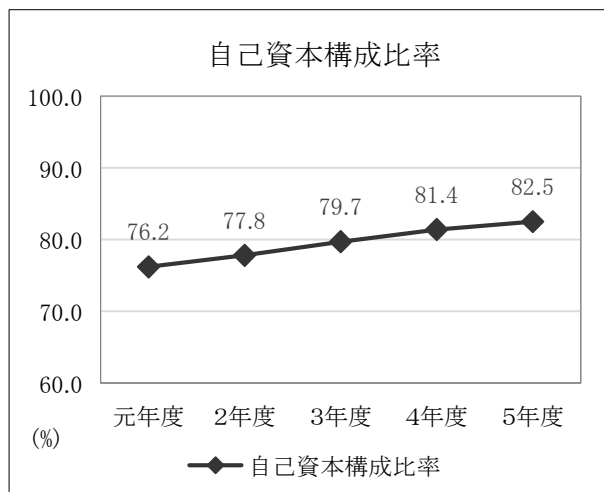
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は60.7%で前年度に比べ10.3ポイント低下した。また、当座比率は60.5%で前年度に比べ10.3ポイント低下した。これは、流動資産のうち現金・預金が減少したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は82.5%で前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

固定長期適合率は101.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

6 むすび

業務状況では、年間汚水処理量は前年度より113,125^m減少の4,816,870^m、年間有収水量は前年度より120,522^m減少の3,710,464^mとなった。

有収率は前年度に比べ0.7ポイント低下し77.0%となった。

施設整備では、快適な生活環境の継続と農村環境の保全を図るため、穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業を実施したほか、並柳地区の流域下水道に接続するための管渠工事に着手した。また、老朽化対策として、処理場・ポンプ場・マンホールポンプ等のポンプ更新5基、通報装置更新17か所、マンホール蓋更新87か所等を実施した。

経営状況の収入面では、有収水量の減少により下水道使用料が、前年度比で2,300万円減少し、7億3,709万円となった。また、一般会計からの繰入金、収益的収入分が4,413万円増加した一方で、資本的収入分が1億1,873万円減少したことにより、全体で対前年度比7,460万円の減少となったものの、依然として8億2,850万円と引き続き高額となった。

費用面では、営業費用で処理場費が増加した一方で、減価償却費が減少し、営業外費用で企業債利息が減少したことにより、純利益は4,494万円の計上となった。

なお、本年度末の企業債残高は54億9,691万円で、対前年度比5億5,323万円の減少となった。

魚沼市は面積が広大であり、管路が長く下水道処理施設が多い為、県内でも高水準の下水道使用料となっていることは理解できるが、人口減少等に伴う有収水量が減少傾向にあり、施設の老朽化が進行していく中で、今後も厳しい経営状況となることが見込まれる。安易な使用料値上げとならないよう、引き続き、徹底的な経営改善・経費節減を図りながら、業務運営に努めていただくとともに、計画的な施設更新に努めていただきたい。

別表

下水道事業会計 経営分析表

(単位：％)

分析事項		計算式	比 率			説明
			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.3	97.8	97.3	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.7	2.2	2.7	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	14.7	15.6	17.0	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	2.8	3.0	3.3	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	82.5	81.4	79.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	119.2	120.3	122.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.1	100.9	100.6	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100％以下が望ましい。100％を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.7	71.0	83.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの。流動性を確保するため200％以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.5	70.8	83.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものの。100％以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.2	61.6	76.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	74.8	77.4	81.2	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100％以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	17.9	19.2	21.3	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100％以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	3.4	3.7	4.1	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.023	0.023	0.022	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.023	0.023	0.023	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.1	101.5	104.3	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	35.8	37.1	37.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 179.1	△ 169.5	△ 168.9	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.1	0.1	0.3	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	68.3	76.0	75.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 営業利益＝営業収益－営業費用
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 平均＝（期首＋期末）÷ 2

各比率算出表

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産(BS)	31,182,849,476	31,972,306,252	32,976,872,478	34,121,999,972	35,156,090,540
流動資産(BS)	538,221,066	704,950,501	924,891,332	1,049,747,935	934,274,696
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	31,721,070,542	32,677,256,753	33,901,763,810	35,171,747,907	36,090,365,236
固定負債(BS)	4,676,218,776	5,098,305,012	5,758,831,258	6,621,314,945	7,420,798,434
流動負債(BS)	886,421,669	993,382,929	1,109,402,296	1,179,594,882	1,181,738,787
繰延収益(BS)	14,016,397,659	14,488,474,112	15,086,828,726	15,737,244,138	16,376,857,833
負債合計	19,579,038,104	20,580,162,053	21,955,062,280	23,538,153,965	24,979,395,054
自己資本金(BS)	11,702,259,329	11,685,259,329	11,088,499,998	10,869,325,998	10,554,179,998
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	439,773,109	411,835,371	858,201,532	764,267,944	556,790,184
資本合計	12,142,032,438	12,097,094,700	11,946,701,530	11,633,593,942	11,110,970,182
負債資本合計	31,721,070,542	32,677,256,753	33,901,763,810	35,171,747,907	36,090,365,236
現金預金(BS)	436,458,799	611,572,503	844,694,269	967,460,739	918,060,784
未収金(BS)	99,664,087	91,971,228	78,967,553	80,932,676	15,220,882
営業収益(損益計算書)	739,664,106	762,676,735	768,983,396	804,231,765	781,676,867
営業外収益(損益計算書)	1,459,170,714	1,437,104,345	1,534,874,530	1,624,824,862	1,613,774,403
営業費用(損益計算書)	2,064,068,163	2,055,233,498	2,067,807,138	2,046,931,010	2,006,942,315
営業外費用(損益計算書)	89,828,919	112,902,861	142,117,200	174,647,857	199,374,013
特別利益(損失)	0	16,449	0	0	0
営業利益	△ 1,324,404,057	△ 1,292,556,763	△ 1,298,823,742	△ 1,242,699,245	△ 1,225,265,448
経常収益	2,198,834,820	2,199,781,080	2,303,857,926	2,429,056,627	2,395,451,270
経常費用	2,153,897,082	2,168,136,359	2,209,924,338	2,221,578,867	2,206,316,328
期首総資本	32,677,256,753	33,901,763,810	35,171,747,907	36,090,365,236	37,222,899,238
期末総資本(BS資産合計)	31,721,070,542	32,677,256,753	33,901,763,810	35,171,747,907	36,090,365,236
平均総資本	32,199,163,648	33,289,510,282	34,536,755,859	35,631,056,572	36,656,632,237
期首固定資産	31,972,306,252	32,976,872,478	34,121,999,972	35,156,090,540	36,336,599,764
期末固定資産(BS固定資産合計)	31,182,849,476	31,972,306,252	32,976,872,478	34,121,999,972	35,156,090,540
平均固定資産	31,577,577,864	32,474,589,365	33,549,436,225	34,639,045,256	35,746,345,152
当年度純利益	44,937,738	31,661,170	93,933,588	207,477,760	189,134,942
企業償還額(企業債明細書)	951,826,246	1,063,083,685	1,115,283,492	1,143,157,989	1,242,037,298
減価償却額(収益費用明細書)	1,348,479,418	1,366,232,312	1,387,000,712	1,412,394,262	1,409,745,542

分析事項	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産構成比率	98.3	97.8	97.3	97.0	97.4
流動資産構成比率	1.7	2.2	2.7	3.0	2.6
固定負債構成比率	14.7	15.6	17.0	18.8	20.6
流動負債構成比率	2.8	3.0	3.3	3.4	3.3
自己資本構成比率	82.5	81.4	79.7	77.8	76.2
固定比率	119.2	120.3	122.0	124.7	127.9
固定長期適合率	101.1	100.9	100.6	100.4	100.7
流動比率	60.7	71.0	83.4	89.0	79.1
当座比率(酸性試験比率)	60.5	70.8	83.3	88.9	79.0
現金預金比率	49.2	61.6	76.1	82.0	77.7
負債比率	74.8	77.4	81.2	86.0	90.9
固定負債比率	17.9	19.2	21.3	24.2	27.0
流動負債比率	3.4	3.7	4.1	4.3	4.3
総資本回転率	0.023	0.023	0.022	0.023	0.021
固定資産回転率	0.023	0.023	0.023	0.023	0.022
経常収支比率	102.1	101.5	104.3	109.3	108.6
営業収支比率	35.8	37.1	37.2	39.3	38.9
営業利益対営業収益比率	△ 179.1	△ 169.5	△ 168.9	△ 154.5	△ 156.7
総資本利益率	0.1	0.1	0.3	0.6	0.5
企業償還額対償還財源比率	68.3	76.0	75.3	70.6	77.7